

令和元年度

主要施策の成果報告書

令和2年 9月 8日提出
みやき町長 末安 伸之

目 次

《一般会計》

議会事務局	1
監査委員事務局	4
総務課	5
企画調整課	7
財政課	24
税務課・徴収強化対策室	28
秘書公室	31
国土調査室	32
保健課	33
住民窓口課	34
環境福祉課	37
健康増進課	47
子ども未来課	50
風の子・かぜのこ保育園	52
地域包括支援センター	53
建設課	56

まちづくり課	58
産業課	63
地域協力課	65
農業委員会	67
学校教育課	68
社会教育課	73

《特別会計》

国民健康保険特別会計	75
下水道事業特別会計	82
グリーンパーク推進整備	
事業基金特別会計	87
後期高齢者医療特別会計	88
ふるさと寄附金基金特別会計	90

【議会事務局】

(1) 活性化方策

① 開かれた議会

- 議会だよりの発行 1, 200千円(年4回発行)
- 議会中継の実施 1, 243千円(議会中継委託料929千円・中継機器保守委託料314千円)
- タブレットによるペーパーレス会議 1, 516千円(議員タブレット使用料1,131千円・会議システム使用料385千円)

② 定例会・臨時会の開催日数、会期日数等

区 分		会 期 日 数			傍聴人	
		本会議等日数	休会日数	計		
定例会	1回	3月	12	8	20	44
	2回	6月	5	4	9	7
	3回	9月	6	5	11	8
	4回	12月	5	4	9	19
	計			28	21	49
臨時会		1回	1	0	1	2
計			29	21	50	80

■ 委員会等 (平成31年1月1日～令和元年12月31日) 予算決算委員会、同日開催含む

区分	全員協議会	議会運営委員会	総務文教常任委員会	産業建設常任委員会	民生福祉常任委員会	議会広報編集委員会	ふるさと寄附金事業特別委員会	定住対策特別委員会	メディカルコミュニティみやきプロジェクト事業特別委員会
開催日数	12	5	18	15	14	10	4	3	5

③ 定例会・臨時会の提出者別付議事件・議決状況（平成31年1月～令和元年12月）

・町長提出

区分	種類						審議結果					
	条例	予算	決算	他	専決	計	可決	修正	否決	未了	継続	計
定例会	21	28	16	28	4	97	89				8	97
臨時会		2		2	1	5	5					5
計	21	30	16	30	5	102	94				8	102

・議員提出

区分	種類					審議結果						
	条例	意見書	決議	規則他	計	可決	修正	否決	撤回	未了	継続	計
定例会		3		9	12	12						12
臨時会												
計		3		9	12	12						12

(2) 議員研修

委員会等名	期 日	場 所	内 容	決算額 (千円)
議員全員研修	R1. 5. 9～10	熊本県上天草市	官民連携による観光振興及び防災対策の推進に関する調査研究について	企画費
総務文教常任委員会	R1. 10. 29～31	愛知県阿久比町	幼保小中一貫教育（連携教育）について	442
		三重県玉城町	ICT を利活用した安心・元気なまちづくり事業について	
	R2. 1. 21～22	大分県豊後高田市	学びの 21 世紀塾 いきいき寺子屋活動事業について	125
民生福祉常任委員会	R1. 10. 8～10	北海道留萌市	るもい健康の駅とるもいコホートピア構想について	495
		北海道沼田町	沼田町農村型コンパクトエコタウン構想について	
	R2. 1. 23～24	宮崎県日向市	介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みについて	102
産業建設常任委員会	R1. 10. 23～25	石川県白山市	白山市 6 次産業化チャレンジ支援事業と白山市における 6 次化の状況について	413
		福井県越前市	越前市食と農の創造ビジョン及び農協改革における先進的な取り組みについて	
	R2. 1. 21～22	長崎県雲仙市	キラリと光る雲仙産地支援事業について	102
広報編集委員会	R1. 7. 10～11	東京都千代田区	全国町村議会議長主催「令和元年度町村議会広報クリニック」	115
定住対策特別委員会	R1. 11. 13～14	島根県浜田市	・移住定住促進事業について ・シングルペアレント介護人材育成事業について	267

【監査委員事務局】

(1) 監査体制 監査委員は、識見を有する者1名と議員のうちから選任された者1名の2名で、定期あるいは随時に町の行財政に係る監査を行うほか、財政援助団体等の監査、毎月の出納検査、年1回の決算審査を行っている。

(2) 監査実施内容

区 分	対 象	監査等の期間	監査等の日数
例月現金出納検査	出納室	4月～3月(毎月1回)	24
定期監査(兼)行政監査	全部局	11月～2月	26
随時監査(公共施設)	関係課	5月	3
決算審査	全部局	7月～8月	13
基金運用状況審査	出納室	8月	1
財政健全化判断比率審査	財政課	8月	1
財政援助団体等監査	補助金100 万以上団体	10月	7

【総務課 庶務・人事担当】

◎地区有線放送施設整備事業

決算額 393千円

町の広報活動等を推進するため、地区の有線放送設備の新設や修理に要した経費に対し、予算の範囲において補助を交付した。
(申請地区 2地区)

◎職員研修の実施

決算額 863千円

住民のニーズに対応するとともに職員の能力開発・研鑽に資するため、職員研修の推進を図った。(研修者数延べ 610人)

【総務課 選挙・防災担当】

◎一般管理費

決算額 28,303千円

町内に防犯施設の整備として163基の防犯灯を新設・改修を行った。

また、安全安心まちづくり町民会議への委託事業として青色回転灯を装着したパトロール車3台で町内の巡視活動を行った。

◎交通安全対策費

決算額 17,148千円

年間を通じた交通安全運動、交通安全指導員・交通安全協会による街頭指導、児童等を対象にした交通安全教室の開催等により住民の交通安全意識の高揚を図るとともに、交通災害救済対策の推進に努めた。施設・設備関係では、ガードレール30ヶ所、カーブミラー41基、標識5ヶ所、白線等の塗装55ヶ所の整備を行い、破損した設備について、ブリンカーフラッシュ1基の補修を行った。

◎選挙費

決算額 14,449千円

6月、9月、12月及び3月に選挙人名簿定時登録を行った。また、4月に佐賀県議会議員選挙、7月に参議院議員選挙を執行した。

◎消防費

決算額 485,258千円

消防団として、秋季火災予防パレードや年末警戒等を実施し、年間を通じて火災予防の意識向上と団員の資質向上に努めた。

消防施設として、消火栓については、東分地区1基及び続命院地区2基の計3基を新設整備し、老朽化した消火栓22基の改修を行った。また、三根分団第5部について、用地を確保し消防格納庫の建替えを含む施設の整備を行った。

防災面では、防災行政無線の保守点検、戸別受信機移設業務等を行ったほか、放送内容を聞き直す電話応答サービスを新たに整備するなど住民への防災情報発信手段の拡充を行った。また、防災マップの改訂を行い、町内全戸に配布し、住民に危険箇所の周知、防災情報の提供を行った。

○常備消防費	消防事務組合負担金	359,441千円
○非常備消防費	消防団員報酬（団員条例定数552人・団員数548人）等	44,643千円
○消防施設費	消防格納庫建設工事、消火栓の設置工事等	63,185千円
○防災費	防災マップ改訂、防災行政無線設備整備維持管理費等	17,990千円

【企画調整課】

1 広報事業 決算額 4, 2 2 7 千円

広報紙「広報みやき」、ホームページ等の広報媒体を通じ、役場からのお知らせ、国・県等からのお知らせ、まちの話題等の情報を町民（閲覧者）にお伝えする。

[令和元年度実績]

○ 広報紙

・発行日 毎月1日 ・回数 月1回（年間12回）

・発行部数 5～8月号：9,700部 9～12月号：9,900部 1～4月号：10,000部 （計118,400部）

○ ホームページ

・閲覧者数 1,077,508PV／年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

○ 共通（特殊・緊急的な記事掲載事案）

HP：5月 みやきミュージックフェスティバル2019、7月 プレミアム付商品券、10月 さが維新まつり、

11月 ビビッと249、2月 新型コロナウイルス感染症の情報について、

2月 新型コロナウイルスによる会議・イベント等の中止・延期等の状況〈随時更新〉、

3月 新型コロナウイルスによる「みやき町の対応」（まとめ）〈随時更新〉

広報紙：3月（4月号） みんなで取り組もう！ 新型コロナウイルス感染症対策（役場からのお知らせ）

(1) 消耗品費 6, 9 0 0 円

(2) 印刷製本費 3, 5 2 2, 1 7 9 円

(3) 通信運搬費 1 6 0, 8 6 7 円

(4) 使用料及び賃借料 2 8 3, 7 9 4 円 ○ 広報作成用ソフトウェア使用料 2 8 3, 7 9 4 円

(5) 庁用器具費 2 5 2, 5 0 4 円 ○ パソコン購入費 2 5 2, 5 0 4 円

◎ 計 4, 2 2 6, 2 4 4 円

2 町民祭事業 決算額 6,526千円

町内外の住民に広くみやき町の豊かな自然や歴史文化及び様々な住民活動について知ってもらい、町民の融和と親睦を深めることにより、産業の活性化や個性的な文化の育成を図り、今後のみやき町が人々にとって、より魅力にあふれた町へと発展することを目指す。平成27年9月「健幸長寿のまち」宣言をしたことにより、平成27年度から健康増進を啓発する目的で「健幸フェスタ」も同時開催している。

[令和元年度実績]

開催日：令和元年11月10日（日） 場所：こすもす館駐車場周辺 テーマ：設定なし 来場者数：約3000人

主なイベント：オープニングセレモニー「婦人会・老人クラブ・文化連盟」（こすもす館多目的ルーム）

ステージイベント「風天太鼓・何川美聡・Cheri・カノエラナライブ・琉球太鼓・

変面イリュージョン・愛しとーと岩本CEO+おほしんたろうトークライブ（屋外大型テント内）

屋外協カイベント「飲食・餅ふり・ガラガラ抽選会・佐賀牛販売」など

- (1) 報償費 111,880円 ○ 町民祭出演団体謝礼 100,000円 ○ イベント商品 11,880円
- (2) 消耗品費 66,957円
- (3) 食糧費 26,650円
- (4) 通信運搬費 6,874円
- (5) 手数料 4,500円 ○ クリーニング代 4,500円
- (6) 損害保険料 6,200円
- (7) 委託料 6,272,570円
 - ごみ回収業務委託料 15,000円 ○ 町民祭実施委託料 6,092,130円
 - 施設警備委託料 165,440円
- (8) 使用料及び賃借料 26,400円 ○ 自動車借上料 26,400円
- (9) 負担金 3,850円 ○ 食品衛生責任者実務講習会受講料 3,850円
- ◎ 計 6,525,881円

3 四季彩の丘みやき交流拠点整備事業 決算額 25,557千円

みやき町内はもちろん、鳥栖市その他周辺エリアの食・文化・人・自然の交流拠点として四季彩の丘みやきを整備し、婚活・子育てを中心とした情報発信、文化展や自然環境の維持管理と整備を充実させ、みやき町町民の憩いの拠点・場所とする。

[令和元年度実績]

開館日：月曜日～金曜日（イベント開催時は日曜日）

対応職員数：4名

主なイベント：ママカフェ、寺子小屋、遊び学び場、ハロウィンイベント、クリスマス会、体験教室、料理教室、婚活お見合い、婚活交流会、婚活パーティー、

主な改修案件：住居棟外階段屋根、フェンス取替工事、テレビ共同アンテナ及びケーブル撤去工事

- (1) 臨時雇賃金 5,953,812円
- (2) 報償費 230,000円 ○ 講師謝金 230,000円
- (3) 消耗品費 782,935円
- (4) 光熱水費 1,217,075円
- (5) 燃料費 229,288円
- (6) 修繕料 393,738円
- (7) 通信運搬費 239,674円
- (8) 手数料 397,051円
 - 浄化槽法定検査手数料 8,000円 ○ 車検時手数料 12,100円
 - パフォーマンスチャージ料 278,671円 ○ 食品検査手数料 98,280円
- (9) 損害保険料 34,060円 ○ 自動車保険料 21,140円 ○ 行事参加者傷害保険料 12,920円
- (10) 火災保険料 84,620円
- (11) 委託料 3,058,698円
 - 浄化槽保守点検委託料 296,259円 ○ 電気設備保守点検委託料 160,884円

- 防災設備保守点検委託料 64,092円 ○ 貯水槽清掃業務委託料 97,900円
○ 四季彩の丘みやき環境整備事業委託料 2,299,788円
○ オリーブ搾油業務委託料 39,895円 ○ オリーブ葉加工委託料 99,880円
(12) 使用料及び賃借料 469,320円 ○ 自動車借上料 418,560円 ○ 照明器具借上料 50,760円
(13) 工事請負費 11,671,600円
○ 共同アンテナ等撤去工事 561,600円 ○ 住居棟改修工事 11,110,000円
(14) 原材料費 114,119円
(15) 庁用器具費 508,440円 ○ 消火器購入費 41,880円 ○ 施設備品購入費 466,560円
(16) 機械器具費 165,132円 ○ 管理用機具購入費 165,132円
(17) 公課費 6,600円 ○ 自動車重量税 6,600円
◎ 計 25,556,162円

4 持丸古民家運用管理事業 決算額 17,870千円

平成27年12月に持ち主より寄付いただいた古民家を、平成28年度から国の地方創生推進交付金等を活用しながら3か年にわたって改修し、地域コミュニティ、農業体験、六次産業化等の拠点として利活用する。

地域住民や連携している大学などの力を集結しながら、いつでも気軽に立ち寄れる施設、定期的なイベントを仕掛けて町内外から人を呼び込む施設、さらにそこで交流が生まれる施設を目指す。

[令和元年度実績]

開館曜日・時間：金・土・日・月、開館時間：10時～17時

管理体制：外部委託(持丸古民家利活用協議会)…開館日対応、古民家清掃、取材対応、ピザ窯利用の補助 など

開館日数：190日

来館者数：1,321人(うち町外者：335人)

利用状況：足つぼ教室、編み物教室、ランチ会、老人会、こども教室(町主催)、幼稚園利用、ボラセン利用 など

改修案件：トイレ増設、駐車場整備(舗装工、排水工、ライン工)

(1) 消耗品費 93,532円

(2) 光熱水費 252,755円

(3) 燃料費 30,010円

(4) 通信運搬費 63,173円

(5) 火災保険料 110,602円

(6) 委託料 1,708,460円

○ 持丸古民家管理委託料 1,366,200円 ○ 防災設備保守点検委託料 54,500円

○ 施設警備業務委託料 287,760円

(7) 工事請負費 9,007,000円 ○ 古民家改修工事 9,007,000円

(8) 土地家屋購入費 6,603,575円 ○ 持丸古民家周辺用地購入費 6,603,575円

◎ 計 17,869,107円

5 地域資源振興事業 決算額 860千円

名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝」として登録し、町民の緑や自然、歴史的計画の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓蒙を推進する。

地域財産の保全、環境整備、啓発活動を行う町民の自主的な活動に対し、補助金を交付。

[令和元年度実績]

名木・景勝登録件数 67 件（令和元年度新規 0 件）

主な補助事業

- ・綾部地区名木保全事業 183,000 円
- ・大坂間地区桜保全会 90,000 円
- ・続命院地区名木保全事業 200,000 円
- ・南里ヶ里地区名木保全事業 187,000 円
- ・原古賀区名木保全事業 200,000 円

(1) 補助金 860,000円 ○ 名木・景勝保全整備事業補助金 860,000円

◎ 計 860,000円

6 地方創生事業 決算額 6, 183千円

みやき町の地方創生事業として位置付けられた各種事業を展開し、まち・ひと・しごと創生法の主旨に則ったまちづくりに努める。

[令和元年度実績]

○ 第2期人口ビジョン・総合戦略策定

第1期人口ビジョン・総合戦略が令和元年度までであったため、令和2年度から5年間となる第2期人口ビジョン・総合戦略を策定した。本町が人口増加していることもあり、人口ビジョンを新たに策定するため、第2期人口ビジョンは業務委託（人口の現状分析、将来人口の推計、KPIの設定支援）を行った。総合戦略はKPIの設定、推進委員会の開催、パブコメを行った。3月31日策定完了し、ホームページに公開している。

○ 第55回地域再生計画の認定

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）のため、地域再生計画を作成し申請。内閣府より3月31日、第55回「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を記載したみやき町地域再生計画が認定された。

(1) 賃金雇賃金 1, 081, 500円

(2) 普通旅費 73, 812円

(3) 特別旅費 3, 137, 662円

(4) 消耗品費 71, 962円

(5) 印刷製本費 4, 400円

(6) 修繕料 97, 065円

(7) 通信運搬費 50, 750円

(8) 委託料 1, 375, 000円 ○ 人口ビジョン・総合戦略策定支援業務委託料 1, 375, 000円

(9) 使用料及び賃借料 290, 500円 ○ 自動車借上料 271, 080円 ○ 通行料 19, 420円

◎ 計 6, 182, 651円

7 メディカルコミュニティみやきプロジェクト 決算額 102,940千円

官民連携による予防医療及びチーム医療の推進を図り、すべての人の心と体が健康で元気に暮らせるまちを構築することを目的とする。

[令和元年度実績]

統合医療を核とした健康増進複合施設建設のため、事業用地に係る各地権者との間に売買契約を締結した。

(1) 土地家屋購入費 102,939,800円

○ メディカルコミュニティみやき事業用地取得費 102,939,800円

◎ 計 102,939,800円

8 市村記念蓮公園（仮称）整備事業 決算額 1,936千円

市原区出身で日本を代表する経営者の一人である市村清氏の偉業を称え、氏の幼少の頃より関わりの深い現在の千栗土居公園を複数年計画で整備する。

〔令和元年度実績〕

令和元年度は、園内の蓮池に視点場を設置する計画で実施設計・工事監理委託及び設置工事に係る予算を計上していた。

実施設計は完了したものの、工事入札にあたり実施設計受託業者と入札業者との間に仮設工事の要否についての見解の相違があり不調に終わる。

実施設計を見直した上で再入札を行う場合、蓮池の水を抜いている冬場の施工が困難となることから、工事実施を見送り、令和2年度当初予算において再度工事費を要求した。

なお、令和元年度の実施設計委託業務には工事監理が含まれているため、所要額を減額した変更契約を行った。

(1) 委託料 1,936,000円

○ 市村記念蓮公園(仮称)改修工事【令和元年度 視点場設置工事】実施設計・工事監理業務委託料
1,936,000円

◎ 計 1,936,000円

9 さが未来アシスト事業 決算額 1, 898千円

さが未来アシスト事業は、佐賀県が単独予算にて独自に推進する補助事業であり、実質的過疎地域という概念に該当するエリアを選定し、その該当エリアで市町が考える様々な地域づくり施策に対し、50%を補助する。

(平成27年度は「さが段階チャレンジ交付金事業」、平成28年度から30年度まで「さが未来スイッチ交付金事業」)

[令和元年度実績]

○ 皿山地区地域活性化事業 (県申請事業名：白石焼と皿山地区窯元通りの活性化推進事業)

皿山地区並びに白石焼の歴史と観光に関するガイド養成研修を行ったうえで、イベント「みやき焼き物まつり」とガイドツアーを実施し、町内外から訪れた約60名の方に皿山地区の良さを歩きながら味わってもらうことができた。また、SNSでイベント告知用のサイト開設や散策マップ製作・配布等により、多数の観光客を呼び込むことができ、限定的ではあるが地域の賑わいを創出できた。窯元通りの東屋や案内標識看板の整備も併せて行い、観光地としての受け入れ態勢整備も行った。

(実施日：ガイド養成研修 10/10(木)、イベント「みやき焼き物まつり」 10/12(土))

○ 六次産業化事業補助金 (県申請事業名：姫方地区ブルーベリー六次産業化事業)

視察研修や栽培研修を実施し、高付加価値付き商品化のためには無農薬にこだわった栽培に取り組む必要があると改めて意識を高めるとともに、そのための栽培方法並びにブルーベリー園の運営手法等知識習得を図った。また成分検査の結果、「無農薬」のエビデンスも得ることができた。今年度は収穫量が少なかったことから地域住民参加型のイベントは実施できなかったが、その分、今後の計画に必要なハード整備を進めることができた。

(1) 委託料 997, 700円 ○ 地域活性化業務委託料(皿山区) 997, 700円

(2) 補助金 900, 000円 ○ 六次産業化事業補助金(姫方区：ブルーベリー) 900, 000円

◎ 計 1, 897, 700円

10 地域情報化事業 決算額 143,238千円

基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努める。

[令和元年度実績]

基幹系システムの更新を行うとともに、マイナンバー等の情報セキュリティに関する規程及び取組状況の監査規程を作成し、町の保有する個人情報や行政情報に対する一層のセキュリティ強化を図った。

(1) 消耗品費 3,232,799円

(2) 修繕料 210,310円

(3) 通信運搬費 1,091,899円

(4) 委託料 29,035,767円

○ 庁内LANシステム保守料 2,378,816円 ○ 庁内LANセキュリティ関係保守料 3,335,400円

○ 庁内無線LAN保守料 2,411,800円 ○ 研修・監査等委託料 1,361,250円

○ 庁内端末更新作業委託料 968,000円 ○ 条例・規程等作成委託料 759,000円

○ システム改修業務委託料 17,821,501円

(5) 使用料及び賃借料 98,418,550円

○ 電柱使用料 629,774円 ○ LGWAN-FWルータレンタル料 133,416円

○ 基幹系システムクラウド使用料 65,613,076円 ○ 情報系システムハウジング費用 3,453,120円

○ 大容量ファイルデータ転送サービス利用料 39,240円

○ 情報系システムクラウド利用料 15,427,860円

○ 子育てワンストップサービスLGWAN-ASP利用料 627,840円

○ 情報系端末賃借料 12,331,440円 ○ webサービス利用料 162,784円

(6) 工事請負費 1,153,140円

○ 光ケーブル移設工事 1,106,500円 ○ 難視聴対策自営柱工事 46,640円

(7) 庁用器具費 429,154円 ○ 情報系備品購入費 429,154円

(8) 負担金 9,665,691円

○ 佐賀県高度情報化推進協議会負担金 25,650円 ○ 公共ネットワーク負担金 1,051,350円

○ 地方公共団体情報システム機構負担金 45,000円

○ 中間サーバー・プラットフォーム利用負担金 5,313,000円

(うち社会保障・税番号制度システム整備費補助金〔国庫〕 2,391,000円)

○ 県セキュリティクラウド負担金 3,230,691円

◎ 計 143,237,310円

11 指定統計調査 決算額 2,702千円

行政上の基礎資料を得ることを目的とし、指定統計調査を実施する。

[令和元年度実績]

令和元年度は以下の調査を実施

- 学校基本調査 … 幼稚園、小・中学校、高校、専門学校を対象として実施（毎年）
- 経済センサス調査 … 事業所、企業の経済活動の実態調査〔基礎調査〕
- 工業統計調査 … 工業の事業所について、業種、従業員等の実態調査
(毎年 ※経済センサス活動調査実施年と前年はなし)
- 農林業センサス … 農林業を営んでいるすべての農家・法人を対象として実施（5年ごと）
- 国勢調査 … すべての人と世帯を対象に実施する国の最も重要な調査（5年ごと）〔R2 調査準備〕

その他、統計調査員確保対策として、統計調査員の安定確保を図ることを目的とし、調査員の登録や研修を実施（毎年）

[統計調査総務費]

(1) 負担金 4,300円 ○ 佐賀県統計協会負担金 4,300円

[学校基本調査費]（うち学校基本調査委託金 5,300円）

(1) 消耗品費 3,198円

(2) 通信運搬費 2,800円

[工業統計調査費]（うち工業統計調査委託金 139,000円）

(1) 非常勤職員報酬 118,740円 ○ 工業統計調査調査員報酬 118,740円

(2) 時間外勤務手当 13,910円

(3) 消耗品費 5,818円

(4) 通信運搬費 656円

[農林業センサス調査費]（うち農林業センサス調査費委託金 2,100,000円）

(1) 非常勤職員報酬 2,014,040円 ○ 農林業センサス調査員・指導員報酬 2,014,040円

(2) 臨時雇賃金 63,000円

(3) 普通旅費 4,300円

(4) 消耗品費 9,944円

(5) 通信運搬費 31,332円

[国勢調査費] (うち国勢調査費県委託金 109,000円)

(1) 臨時雇賃金 42,000円

(2) 消耗品費 67,085円

[経済センサス統計調査費]

(うち経済センサス基礎調査事務市町交付金 293,000円)

(うち経済センサス調査区管理事務市町交付金 5,000円)

(1) 非常勤職員報酬 233,550円 ○ 経済センサス統計調査指導員・調査員報酬 233,550円

(2) 時間外勤務手当 13,972円

(3) 臨時雇賃金 45,500円

(4) 消耗品費 5,394円

[統計調査員確保対策費] (うち統計調査員確保対策事業委託金 21,000円)

(1) 費用弁償 5,280円

(2) 消耗品費 11,861円

(3) 通信運搬費 4,515円

◎ 計 2,701,195円

12 商工事業 決算額 46,556千円

- 消費生活相談業務委託・・・消費生活に関する被害・苦情の内容が悪質・複雑化し、相談件数も増加していることから、速やかな被害者救済のために高度な専門知識をもった消費生活相談員を設置し、相談体制の充実、レベルアップを図る。また、被害の未然防止の啓発に努める。
- 商工会補助金・・・町内商工業者の総合経済団体である商工会に対する補助金の交付により、商工業の振興を図る。また、創業支援や各種セミナーの実施、地域の伝統文化や祭りへの協力により、地域の活性化に努める。
- キャッシュレス決済普及事業補助金・・・外国人観光客やクレジットカード利用者のため、町内の店舗にキャッシュレス決済の端末機を設置し、設置のために（県と町で合計）2分の1の補助を行う。
- 中小企業小口資金融資事業・・・町内中小企業者の小口事業資金の需要に対する金融難を緩和し、経営の合理化を促進することにより、これらの企業の維持発展及び振興に資するため、R1年8月に創設。
- プレミアム付商品券事業・・・消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行・販売等を行う。

[令和元年度実績]

○ 消費者生活相談事業

毎週月・水曜日 92回、211件（うち新規相談件数86件）

補助金：（県支出金）佐賀県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金（推進事業） 687,000円

佐賀県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金（強化事業） 205,000円

○ キャッシュレス決済普及事業

国においてもキャッシュレス決済端末の補助金が交付され、ほとんどが国の補助金を活用されたので、町のキャッシュレス決済端末の補助金実績は0件。

町・商工会が把握できているR1年度キャッシュレス決済端末導入事業者は51事業者

補助金：（県支出金）令和元年度佐賀県キャッシュレス決済普及事業費補助金 200,000円

○ 中小企業小口資金融資事業

町内中小企業者の小口事業資金の需要に対する金融難を緩和し、経営の合理化を促進することにより、これらの企業の維

持発展及び振興に資するため本事業を開始。(融資件数：11件、融資金額：68,000,000円)

○ プレミアム付商品券事業

販売実績：2,315人

補助金：(国庫支出金) 平成30年度プレミアム付商品券事務費補助金 2,093,000円

平成31年度プレミアム付商品券事務費補助金 6,350,000円

平成31年度プレミアム付商品券事業費補助金 8,405,200円

合計 16,848,200円

(1) 時間外勤務手当 411,769円

(2) 報償費 70,000円 ○ 講師謝金 70,000円

(3) 普通旅費 6,840円

(4) 特別旅費 154,922円

(5) 消耗品費 397,879円

(6) 印刷製本費 154,604円

(7) 通信運搬費 624,802円

(8) 手数料 40,000円 ○ パフォーマンスチャージ料 40,000円

(9) 委託料 16,805,212円

○ 消費生活相談業務委託料 1,136,200円

○ プレミアム付商品券対象者抽出・管理等業務委託料 2,310,000円

○ プレミアム付商品券発行等業務委託料 13,359,012円

(10) 補助金 14,400,000円

○ 商工会補助金 14,000,000円 キャッシュレス決済普及事業費補助金 400,000円

(11) 貸付金 12,000,000円 ○ みやき町中小企業小口資金融資預託金 12,000,000円

(12) 補償金 1,489,748円 ○ みやき町中小企業小口資金融資保証料 1,489,748円

◎ 計 46,555,776円

13 観光事業 決算額 56,604千円

町内にある観光資源の掘り起こしや観光ツアーの実施、観光スポットの整備などにより観光振興を促進する。またホームページなどを活用し情報発信にも努め、みやき町の魅力を高めることを目的として実施する。

[令和元年度実績]

- 山田地区イベント実施委託・・・地域資源に認定されているみやき町山田地区「秋に咲くひまわり」園を観光地として更に磨き上げるため、集客イベントの実施や地元小売店の出店環境整備等について、みやき町として担うべき支援業務を委託し、民間団体の豊富なアイデアを活用しつつスピード感のある支援策を一元的に展開する。
- 山田水辺公園駐車場整備・・・夏場のプール利用者や秋のひまわり園など、年々利用者が増加傾向にある山田水辺公園について、駐車場内の混雑緩和と周辺道路の渋滞解消を目的として、駐車場の拡張工事を行う。
- みやき町北部地域観光地整備・・・綾部・香田・山田地区への観光客誘致と受け入れ態勢の整備を目的に、地域住民並びに観光客からも強い要望のある駐車場を整備する。(令和元年度は用地取得のみ。令和2年度に造成工事)
- 観光協会補助金・・・素晴らしい自然環境と立地環境に恵まれたみやき町の観光資源を最大限に活用し、地域に息づく伝統・文化を守りながら、町民の相互理解や親睦融和を図り、観光関係事業の振興並びに地域の活性化に寄与することを目的に補助金を交付する。

(1) 消耗品費 43,416円

(2) 委託料 2,293,500円 ○ 山田地区イベント実施委託料 2,293,500円

(3) 工事請負費 19,934,640円 ○ 山田水辺公園駐車場整備工事 19,934,640円

(4) 土地家屋購入費 32,692,489円

○ 山田水辺公園駐車場用地購入費 8,345,614円 ○ 北部地域観光地整備用地購入費 24,346,875円

(5) 負担金 439,000円

○ 佐賀県観光連盟負担金 349,000円 ○ さが県産品流通デザイン公社負担金 90,000円

(6) 補助金 1,200,000円 ○ 観光協会補助金 1,200,000円

◎ 計 56,603,045円

【財政課】

○令和元年度地方財政状況調査（普通会計ベース）決算状況

（単位：千円、％）

収入の状況	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)－(B)	対前年度 伸率
地方税	2,754,255	2,674,816	79,439	3.0
地方譲与税	91,591	90,421	1,170	1.3
各種交付金	468,070	499,354	▲ 31,284	▲ 6.3
うち地方消費税交付金	423,408	446,873	▲ 23,465	▲ 5.3
地方特例交付金	59,615	18,142	41,473	228.6
地方交付税	3,794,053	3,655,145	138,908	3.8
使用料・手数料	290,043	297,041	▲ 6,998	▲ 2.4
国庫支出金	1,503,594	1,219,892	283,702	23.3
県支出金	999,726	830,184	169,542	20.4
繰入金	3,696,678	14,664,350	▲ 10,967,672	▲ 74.8
繰越金	2,454,617	1,558,018	896,599	57.5
地方債	894,451	1,063,475	▲ 169,024	▲ 15.9
うち臨時財政対策債	275,051	368,575	▲ 93,524	▲ 25.4
その他の収入	577,326	17,406,353	▲ 16,829,027	▲ 96.7
合計	17,584,019	43,977,191	▲ 26,393,172	▲ 60.0

【特徴】

普通交付税合併算定替の段階的な縮減が平成27年度から始まり、9割を縮減された令和元年度の歳入決算額は、前年度から▲26,393,172千円、60.0%下回る17,584,019千円となった。大幅な減となった主な要因としては、ふるさと寄附金の減、ふるさと寄附金基金繰入金の減などが挙げられる。

なお、合併特例債償還財源として、財政計画に沿って減債基金からの繰入れを行った。

【増の要因】

地方税のうち固定資産税(81,082千円)、地方特例交付金のうち子ども・子育て支援臨時交付金(34,810千円)、地方交付税のうち特別交付税(182,426千円)、国庫支出金交付金のうち社会資本整備総合交付金(116,786千円)、県支出金のうち産地パワーアップ事業費補助金(106,106千円)、繰越金(896,599千円)等が増となった。

【減の要因】

各種交付金のうち地方消費税交付金(▲23,465千円)、使用料・手数料のうち保育所使用料(▲10,401千円)、繰入金のうち財政調整基金繰入金(▲814,090千円)、ふるさと寄附金基金繰入金(▲10,114,757千円)、地方債のうち社会体育屋外施設整備事業(▲113,100千円)、臨時財政対策債(▲93,524千円)、その他の収入のうちふるさと寄附金(▲16,751,260千円)等が減となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

性質別歳出の状況	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年度 伸率
義務的経費	5,984,407	5,715,287	269,120	4.7
人件費	2,045,692	1,980,374	65,318	3.3
うち職員給	1,298,705	1,253,597	45,108	3.6
うち基本給	843,944	833,110	10,834	1.3
うちその他手当	428,657	395,009	33,648	8.5
うち退職金	208,249	202,684	5,565	2.7
扶助費	2,262,450	2,076,679	185,771	8.9
公債費	1,676,265	1,658,234	18,031	1.1
投資的経費	3,279,854	2,780,360	499,494	18.0
普通建設事業費	3,259,574	2,764,241	495,333	17.9
うち補助事業費	768,985	567,770	201,215	35.4
うち単独事業費	2,472,517	2,171,761	300,756	13.8
その他の経費	7,718,736	33,026,927	▲ 25,308,191	▲ 76.6
うち物件費	1,707,467	11,979,964	▲ 10,272,497	▲ 85.7
うち補助費等	1,566,801	1,692,363	▲ 125,562	▲ 7.4
うち積立金	2,646,628	17,649,870	▲ 15,003,242	▲ 85.0
うち貸付金	17,000	5,500	11,500	209.1
うち繰出金	1,653,998	1,586,083	67,915	4.3
合計	16,982,997	41,522,574	▲ 24,539,577	▲ 59.1

【特徴】 歳出総額は、16,982,997千円で、前年度から▲24,539,577千円、59.1%の減となった。主な減の要因としては、ふるさと寄附金事業において指定対象外となったことに伴う物件費及び積立金の減などが挙げられる。

【扶助費】 扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金(93,891千円)、その他障害介護給付費(40,104千円)、障害児給付費(23,312千円)等の増により、全体で185,771千円の増となった。

【投資的経費】 投資的経費は、コミュニティーセンター駐車場造成事業(▲149,318千円)、中原小学校給食室改修事業(▲127,515千円)、北茂安運動場整備事業(▲84,048千円)等が減となった一方で、まちづくり道路改良事業(307,590千円)、戸建て定住促進住宅費【No.2】PFI建物・建設用地購入費(185,781千円)、ふるさと寄附金を財源とした地区安全安心特別交付金(169,149千円)、北茂安小学校給食室改修事業(115,168千円)等の増により、全体で499,494千円の増となった。

【物件費】 物件費は、ふるさと寄附金事業において指定対象外となったことに伴うふるさと寄附金謝礼(▲7,608,253千円)、ふるさと寄附金インターネットサイト等利用料(▲2,430,007千円)、ふるさと寄附金事業役務費(▲248,687千円)等の減により、全体で10,272,497千円の減となった。

【積立金】 積立金は、ふるさと寄附金基金積立金(▲14,439,304千円)、財政調整基金積立金(▲542,379千円)等の減により、全体で15,003,242千円の減となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

○決算の指標

項目	財政力指数	経常収支比率	()は一本算定による指数			経常一般財源等
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
平成30年度	0.43	94.0%	24.5%	14.5%	21.9%	7,321,502千円
		(95.6)	(24.8)	(14.8)	(22.2)	
令和元年度	0.43	94.3%	25.8%	12.5%	22.3%	7,266,409千円
		(94.8)	(25.9)	(12.5)	(22.4)	

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.3%、対前年度比0.3ポイント増となった。

歳入における経常一般財源等は、地方税（79,439千円）、子ども・子育て支援臨時交付金（34,810千円）等が増加したものの、地方消費税交付金（▲23,465千円）、普通交付税（▲43,518千円）、諸収入（▲7,677千円）、臨時財政対策債（▲93,524千円）等の減少により、対前年度で55,093千円減の7,266,409千円となった。

一方、歳出充当でも人件費（80,931千円）、扶助費（53,351千円）、公債費（18,809千円）等が増加したものの、物件費（▲48,073千円）、補助費等（▲158,394千円）等の減少により、経常一般財源等充当経費全体で34,940千円の減となった。

なお、経常収支比率を一本算定により試算すると94.8%となり、依然として高い水準にあるといえる。平成27年度より始まった合併特例措置の段階的縮減が令和元年度で終了し、令和2年度より一本算定となるため、合併特例債の償還に備え計画的に積立ててきた減債基金の繰入と、硬直化した事業の見直し等の対応が必要と考えられる。

項目	実質収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	基金現在高	地方債現在高
平成30年度	32.3%	12.8%	11.8%	—	13,985,090千円	16,875,471千円
令和元年度	7.4%	14.9%	10.9%	—	12,978,438千円	16,169,393千円

項目	標準財政規模	市町村税徴収率	合併特例措置	備考
平成30年度	7,290,452千円	99.2%	116,529千円	<ul style="list-style-type: none"> ・普通会計ベースによる指標。 (一般会計、グリーンパーク特会、ふるさと特会) ・基金現在高は、財調、減債、その他特定目的基金のみ
令和元年度	7,241,085千円	99.3%	38,297千円	

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

1. 目 的 地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障4経費（制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費）及びその他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています（根拠法令：消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項）。
以上の趣旨を踏まえ、令和元年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。
2. 事業内容 【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 182,713千円
【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,117,098千円

区 分	事 業 名	全 体 事業費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税	一般財源	
社会保障4経費 その他の社会保障 施策に要する 経費	社会福祉	社会福祉費	51,529	4,319	0	1,417	4,963	40,830
		老人福祉費	244,438	1,892	0	229,131	1,454	11,961
		障害者福祉費	845,121	607,477	0	39,268	21,502	176,874
		子ども・子育て事業費	1,696,472	882,833	0	312,715	54,295	446,629
		小 計	2,837,560	1,496,521	0	582,531	82,214	676,294
	社会保険	国民健康保険事業費	304,018	116,325	0	19,837	18,194	149,662
		介護保険事業費	281,040	0	0	0	30,462	250,578
		後期高齢者医療事業費	453,810	62,564	0	0	42,407	348,839
		国民年金事業費	0	0	0	0	0	0
		小 計	1,038,868	178,889	0	19,837	91,063	749,079
	保健衛生	保健衛生総務費	76,360	0	0	2,066	8,052	66,242
		予防費	113,306	5,872	0	104,732	293	2,409
		母子衛生費	41,468	7,339	0	32,733	151	1,245
		保健衛生施設費	9,536	0	0	864	940	7,732
		小 計	240,670	13,211	0	140,395	9,436	77,628
	合 計	4,117,098	1,688,621	0	742,763	182,713	1,503,001	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

【税務課・徴収強化対策室】

◎町税の状況

町税収入の確保については、適宜適正な納税の推進に努めているところではありますが、その方法としては金融機関での口座振替、納税義務者との協議による月極め納税方法の採用などにより、町税収入の確保を図り、滞納税の発生をできるだけ少なくするよう努めた。

滞納税の減少対策としては、前述の諸対策のほか、督促状の送付、納税相談の実施、電話催告、臨戸徴収の実施等を行うほか、預金、給与等の差押による徴収を実施した結果、令和元年度の町税の徴収状況は下表のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分		H29			H30			R元			
		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
個人	現年課税分	976,494,715	965,584,828	98.88	987,589,939	979,326,879	99.16	994,229,426	985,905,566	99.16	
	滞納繰越分	28,227,352	12,273,105	43.48	25,948,022	11,531,982	44.44	22,092,410	9,750,303	44.13	
	計	1,004,722,067	977,857,933	97.33	1,013,537,961	990,858,861	97.76	1,016,321,836	995,655,869	97.97	
法人	現年	均等割	58,178,300	57,948,300	99.60	55,991,700	55,711,700	99.50	56,393,200	56,123,016	99.52
		法人税割	115,829,300	115,347,200	99.58	95,408,700	94,816,900	99.38	80,522,300	80,515,300	99.99
		計	174,007,600	173,295,500	99.59	151,400,400	150,528,600	99.42	136,915,500	136,638,316	99.80
	滞納繰越分	1,285,745	685,681	53.33	1,021,786	525,100	51.39	1,318,486	900,900	68.33	
	計	175,293,345	173,981,181	99.25	152,422,186	151,053,700	99.10	138,233,986	137,539,216	99.50	
固定資産税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
固定資産税	現年課税分	1,238,363,000	1,224,940,800	98.92	1,225,440,600	1,214,665,160	99.12	1,308,974,200	1,299,156,773	99.25	
	滞納繰越分	56,650,857	19,309,523	34.09	47,389,834	20,376,778	43.00	34,701,103	16,966,667	48.89	
	計	1,295,013,857	1,244,250,323	96.08	1,272,830,434	1,235,041,938	97.03	1,343,675,303	1,316,123,440	97.95	
	国有資産交付金	1,005,900	1,005,900	100.00	1,005,400	1,005,400	100.00	1,005,400	1,005,400	100.00	
	合計	1,296,019,757	1,245,256,223	96.08	1,273,835,834	1,236,047,338	97.03	1,344,680,703	1,317,128,840	97.95	
軽自動車税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
軽自動車税	現年課税分	86,484,300	84,957,300	98.23	90,060,000	88,700,775	98.49	92,468,300	91,169,900	98.60	
	滞納繰越分	4,147,530	1,228,094	29.61	3,830,536	1,222,340	31.91	3,677,321	1,212,027	32.96	
	計	90,631,830	86,185,394	95.09	93,890,536	89,923,115	95.77	96,145,621	92,381,927	96.09	
	環境性能割							650,500	650,500	100.00	
	合計	90,631,830	86,185,394	95.09	93,890,536	89,923,115	95.77	96,796,121	93,032,427	96.11	
町たばこ税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
町たばこ税		210,874,256	210,874,256	100.00	206,933,154	206,933,154	100.00	210,898,313	210,898,313	100.00	
一般会計		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
総計	現年課税分	2,687,229,771	2,660,658,584	99.01	2,662,429,493	2,641,159,968	99.20	2,745,141,639	2,725,424,768	99.28	
	滞納繰越分	90,311,484	33,496,403	37.09	78,190,178	33,656,200	43.04	61,789,320	28,829,897	46.66	
	総合計	2,777,541,255	2,694,154,987	97.00	2,740,619,671	2,674,816,168	97.60	2,806,930,959	2,754,254,665	98.12	

令和元年度 不納欠損額 年度別税目一覧

(単位：円)

年度	住民税			固定資産税	軽自動車税	国保税普徴	合計
	普徴	特徴	法人				
H11						300,200	300,200
H13	480,900			72,600		349,000	902,500
H14				72,600	13,800	86,100	172,500
H15	3,000			71,000	13,800	126,000	213,800
H16	9,300			34,900	17,800	216,100	278,100
H21						1,200	1,200
H22					4,000	90,245	94,245
H23	34,700				4,000	25,800	64,500
H24				4,700	4,000	241,400	250,100
H25	5,000	19,500			4,000	105,800	134,300
H26	224,050	13,200		122,700	132,600	321,900	814,450
H27	119,200		33,900		37,600		190,700
H28	20,000		58,100		76,800	96,000	250,900
H29	66,500		50,000		7,200	143,200	266,900
H30		22,153		12,000			34,153
H31		34,800					34,800
合計	962,650	89,653	142,000	390,500	315,600	2,102,945	4,003,348

令和元年度 不納欠損事由（地方税法第15条の7及び第18条の消滅時効）

(単位：円)

欠損事由	住民税（普徴）		住民税（特徴）		法人住民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
A：生活困窮							72,100	13	11,200	2	44,200	7	127,500	22
B：無財産							3,700	1	8,800	2	5,400	3	17,900	6
C：所在不明	102,000	4					11,300	2	26,400	5	122,200	6	261,900	17
D：事業不振														
E1：執行停止1号	679,750	16	89,653	7	142,000	3	263,100	16	67,400	23	1,342,400	62	2,584,303	127
E2：執行停止2号	180,900	13					40,300	5	159,000	26	517,300	95	897,500	139
E3：執行停止3号									42,800	11	71,445	12	114,245	23
合計	962,650	33	89,653	7	142,000	3	390,500	37	315,600	69	2,102,945	185	4,003,348	334

《歳入》

◎町税以外の収入

(単位：円)

区 分	決 算 額
地方揮発油譲与税	23,234,009
自動車重量譲与税	66,915,000
森林環境譲与税	1,442,000
利子割交付金	2,346,000
配当割交付金	7,408,000
株式等譲渡所得割交付金	3,911,000
地方消費税交付金	423,408,000
ゴルフ場利用税交付金	16,347,192
自動車取得税交付金（環境性能割交付金）	14,650,513
地方特例交付金	24,805,000
徴税手数料	2,380,750
徴税費県委託金	36,296,259
延滞金	766,703
雑入	400
計	623,910,826

《歳出》

◎固定資産管理支援システム業務

決算額 8,261,000円

固定資産支援システム導入により、地番図、家屋図、航空写真画像データ、土地マスター情報等の電子媒体による管理

【秘書公室】

◎行政管理費

決算額 4,374千円

町長交際費、特別旅費等、行政施策推進のための経費として支出。令和元年度は主として、官民連携事業の推進を図った。

令和元年度町長交際費内訳

	弔意	御祝	賛助	会費	その他	計
件数	21	4	1	28	1	55
金額(円)	222,400	25,000	5,000	160,469	12,650	425,519

◎男女共同参画事業費

決算額 225千円

みやき町男女共同参画計画に基づき、基本目標のひとつである「男女の豊かな暮らしを育む環境づくり」の一環として、子育て支援や少子化対策への寄与を目的に「ふれあいコンサート」をみやき町芸術文化活動事業協会へ委託。平成26年度から町内の幼稚園・保育園・小学校・中学校で実施を続けている。

令和元年度は町内4小学校へ『ラポール・ムジカ・デュオ』を招聘し、バイオリン・ピアノによる演奏会を実施した。

【国土調査室】

◎土木費

○国土調査事業

決算額 11,766 千円

国土調査事業は、高柳地区の一部を国土調査法第20条による登記と山田地区の一部0.25 km² (25 ha) の地籍調査を実施した。

【保健課】

◎PET検査費用助成事業

決算額 352千円

・PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより、町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進を図った。

【32,000円/人】

コース名	費用額	受診者数	助成額	計
シンプルコース	93,960 円	3 人	32,000 円	96,000 円
基本検診コース	115,560 円	2 人		64,000 円
精密検診コース	158,760 円	5 人		160,000 円
三大疾病コース	210,600 円	0 人		0 円
ゴールドコース	224,640 円	1 人		32,000 円
合 計		11 人		352,000 円

【住民窓口課】

◎戸籍事務

○戸籍総合システム保守委託

決算額 2,452千円

戸籍総合システム導入による事業効果として、戸籍、除籍謄抄本の発行時間の短縮、戸籍記載に要する時間の短縮による発行日数の短縮、戸籍の文字の統一化により誤字の仕様がなくなり住民サービスの向上につながっている。

○処理事件数

・戸籍届出事件数 904 件 ・新戸籍編成数 227 件 ・戸籍全部消除 292 件

○戸籍届出事件数

(単位：件)

出生	婚姻	離婚	死亡	養子縁組	養子離縁	転籍	訂正	その他	計
193	101	44	331	14	15	89	17	100	904

○戸籍・除籍等の謄抄本交付件数及び手数料

決算額 5,574千円

・交付件数 10,002 件
(他 公用交付 4,430 件)

◎コンビニ交付事業

決算額 2,989千円

コンビニ交付サービスは、住民が個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の店舗内に設置されている端末から、現在戸籍・附票、住民票、印鑑証明の取得が可能となり住民サービスの向上につながっている。

◎住民基本台帳事務

○世帯数と人口調査

(単位：世帯、人 R2.3.31 現在)

世帯数	男	女	計
9,973	12,301	13,334	25,635

◎住民票記載、消除数調べ

(単位：人)

記 載				消 除			
転入者数	出生者数	その他	計	転出者数	死亡者数	その他	計
1,160	193	8	1,361	976	328	18	1,322

◎住民票関係事務処理状況 (世帯)

(単位：件)

転入届	転居届	転出届	世帯主変更届	住民票職権記載等
746	255	775	215	179

○諸証明手数料

決算額 6,123千円

- ・住民票 11,352 件 (他 公用交付 663 件)
- ・印鑑登録再発行 438 件
- ・印鑑証明書 7,501 件 (他 公用交付 76 件)
- ・その他諸証明 680 件 (他 公用交付 18 件)

◎中長期在留者登録者数

国名	男	女	計	国名	男	女	計
韓国	2	3	5	ベトナム	36	30	66
中国	12	56	68	インドネシア	3	1	4
米国	2	0	2	ミャンマー	4	8	12
フィリピン	3	21	24	ネパール	3	5	8
タイ	3	0	3				
パキスタン	1	0	1	計	69	124	193

○中長期在留者住居地届出等事務委託金

決算額 278千円

◎通知カード・個人番号カード関連事務

決算額 3,397千円

○個人番号制度は社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。住民基本台帳に記載されているすべての人に対して、個人番号が付番されることにより本人確認が容易かつ確実に行われ、行政手続きが簡素化され住民サービスの向上が見込まれる。

○申請者数と交付枚数

(R2.3.31 現在)

申請者数	交付枚数
3,586	3,131

◎旅券発給事務事業【北茂安総合窓口課取扱い】

決算額 200千円

町民の利便のため、海外渡航に必要な旅券（パスポート）の申請受理及び交付を行った。

- ・旅券の申請受理件数 499件
- ・旅券の交付件数 513件

◎その他

- 人口動態調査事務
- 警察署からの照会事務
- 身分証明書作成事務
- 住民基本台帳ネットワーク事務

【環境福祉課】

- ◆環境衛生業務については、狂犬病予防事業、上水道供給事業、葬祭事業、害虫駆除事業、公害対策事業、廃棄物の処理及び清掃に関する事業、リサイクル推進事業、し尿処理事業などを実施。環境保全に努め、衛生的で快適な生活環境の維持を目指した。

◎環境衛生関係業務

環境美化の推進・啓発を目的として住民参加型の清掃活動を行った。

- ・県内一斉「ふるさと美化活動」 (6月実施) 参加者 約2,301名 回収量 約6,200kg
- ・ふるさとクリーンアップ作戦 (9月実施) 参加者 約75名 回収量 約75kg

※途中降雨のため、規模縮小・時短にて実施

◎狂犬病予防事業

決算額 199千円

狂犬病の予防を目的として、狂犬病予防集合注射を3校区毎に実施。また、接種率の向上のため、鳥栖市役所において、鳥栖、三養基郡合同で集合注射を実施した。

- ・畜犬登録 1,122頭 (新規登録:75頭)
- ・狂犬病予防接種済届出 817頭

◎上水道供給事業

決算額 1,222千円

○佐賀東部水道企業団負担金 負担金額 1,222,000円

○配水管布設整備費補助金事業 令和元年度は申請・補助実績無し

地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図ることを目的として、地下水飲用者が公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行う。 ※事業期間：平成28年1月～令和2年12月末

◎害虫駆除事業

決算額 240千円

- スズメバチ等駆除補助事業 補助金額 189,500円
スズメバチ等の危険な蜂を専門業者に依頼して駆除した場合、駆除費の1/2以内で補助する他、防護服の無料貸出を実施することにより、安全・安心な住環境の実現に寄与した。
・補助金交付件数 25件 ・防護服貸出件数 7件
- 害虫駆除委託事業 事業費 45,444円
町の施設等において、職員での対応が不可能な事案について、蜂の駆除を委託する。
・駆除委託件数 2件（町有地：オオスズメバチの餌場、営巣）

◎葬祭事業

決算額 24,508千円

- 三養基西部葬祭組合負担金 負担金額 24,507,020円
・火葬実績 構成町：みやき町322体、上峰町79体 構成外：175体
- 改葬許可事業 許可件数：26件

◎公害対策事業

決算額 4,955千円

- 廃棄物の不法投棄防止事業 事業費 4,031,229円
町内の地区毎に1名の廃棄物指導監視員を委嘱し、資源物や粗大ごみの排出方法を指導する他、地区を巡回時に発見した不法投棄物について町に報告。職員により回収・処分を実施したが、処理困難物や処理方法が決まっている物については、業者に委託することで処理を行った。
また、国・県管理の道路や河川については管理者へ連絡し、回収・処理をお願いした。

○あき地等の環境保全事業

事業費 98,933円

区長や住民からの、雑草の生い茂ったあき地に対する相談に対し、土地の管理者等を調査し、「あき地等の環境保全に関する条例」に基づき通知を発送した。

・発送件数 41件

山林などの高木等に対する相談については、区長と連名でお願い文書を送付。

・発送件数 22件

田畑については農業委員会を通じ、農地の適正管理の指導をお願いした。

・依頼件数 14件

○水質、大気、土壌汚染対策事業

事業費 727,413円

・河川水質検査業務委託

町内河川12箇所について、年2回の水質検査を実施。概ね例年どおりの結果であった。

・地球温暖化防止対策事業

温室効果ガスの削減に向け全庁あげて取り組んだ結果、平成23年度を基準年として16.26%（30年度実績）減少した。

また、各庁舎、こすもす館、南花園にグリーンカーテンを設置し、地球温暖化防止について啓発を図った。

・佐賀県「ストップ温暖化」県民運動推進会議

負担金 42,000円

○悪臭、騒音、振動防止事業

事業費 96,803円

・特定悪臭物質測定分析業務

測定分析が必要となる案件は発生しなかった。

・悪臭、騒音、振動等苦情対応業務

・対応件数 32件

様々な苦情に対処し、住民の安全・安心な生活環境の維持に寄与した。

◎廃棄物の処理及び清掃に関する事業

決算額 437,418千円

○ごみ処理事業

家庭から排出されるごみを委託業者により収集・運搬し、鳥栖・三養基西部環境施設組合にて適正に処理するほか、ごみステーションの平準化と、鳥獣被害によるごみの散乱を防止するために、希望する地区に対しダストボックスを供与し、環境美化の推進を図り、生活環境の保全に努めた。

- ・一般廃棄物収集運搬業務委託 委託金額 112,640,600円

 - 中原校区 (株)大島産業 委託金額 30,193,000円
 - 北茂安校区 (有)フジショウ 委託金額 53,126,600円
 - 三根校区 (株)大島産業 委託金額 29,321,000円

・可燃ごみ 4,108 t ・不燃ごみ 66 t ・粗大ごみ 13 t ・資源ごみ 394 t

- ・鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金 負担金額 258,852,000円

- ・佐賀県東部環境施設組合負担金 負担金額 44,124,000円

- ・ダストボックス購入費 購入金額 2,920,000円

平成19年度から希望地区に対しダストボックスを供与。 令和元年度設置基数 37基

- ・環境美化活動奨励費補助金 交付金額 2,312,880円

ごみの集積場所において、ごみ等の散乱防止、排出抑制、立ち番などの活動を自発的に行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進した。

・令和元年度 交付対象世帯 9,637世帯

○ごみ減量対策事業

住民1人あたりごみ排出量を削減するため、ごみ分別の啓発を行った。

- ・ 生ごみ処理器購入費補助金 補助金額 139,200円

生ごみ処理器の購入費に対し補助金を交付し、家庭から出る生ごみの減量化を図った。

- ・ 補助件数 密封発酵容器：1件 コンポスト化容器：2件
電動生ごみ処理器：7件

◎リサイクル推進事業

決算額 5,513千円

- ・ 資源回収推進奨励費補助金事業 補助金額 956,052円

一般廃棄物の分別を徹底し、資源ごみの再利用の促進とごみの減量化を図るため、自主的に資源回収活動を実施する団体に対して奨励金を交付した。

- ・ 登録団体数：29団体
- ・ 回収量：128,856kg

- ・ リサイクルコーナー、リサイクルデー事業

中原庁舎、三根庁舎においては、平日の月・水・金の8時30分から15時までリサイクルコーナーを実施。平成30年度からはみやき町庁舎においても、平日の火・木の8時30分から15時までリサイクルコーナーを実施し、週を通していずれかの庁舎でリサイクルが可能となった。

その他、北茂安保健センター駐車場において、毎月第3日曜の8時30分から10時30分までリサイクルデーを実施。資源物の分別を徹底し、資源物の回収率向上を図った。

◎食品衛生に関する事業

決算額 90千円

○鳥栖食品衛生協議会補助金

補助金額 90,000円

◎し尿処理事業

決算額 126,550千円

○三神地区環境事務組合負担金

負担金額 117,265,000円

町内のし尿及び浄化槽汚泥を、町許可業者である(有)第一環境整備事業所が収集し、三神地区環境事務組合の施設(三神地区汚泥再生処理センター)へ運搬し、処理を委託。

公共下水道並びに浄化槽への切り替えによりし尿処理量は減少している。

・し尿及び浄化槽汚泥処理量 17,034,640kℓ

○し尿手数料公費負担金

負担金額 9,284,591円

し尿の処理手数料の値上げ分について公費で負担し、住民の負担軽減を図った。

◆福祉業務においては、障がいのある人等の要援護者に対する福祉の充実を計り、生活の安定による地域福祉社会の構築を図っている。

少子・高齢化・核家族化の進展に加え、近年の社会経済情勢の変化に伴う困窮者の救済や、DV及び虐待事例も含めた障がい者（児）支援・生活保護の相談など、社会環境に合った福祉施策の対応が必要になってきている。

障害者福祉については、平成29年度に作成した、第5期障害福祉計画に基づき福祉施策を行った。

住民の多様化するニーズによりきめ細かく対応できるよう、福祉サービスの質の向上に努め、町民が安心して生活できる地域社会を築いていくために主なものとして、次の福祉サービスを実施した。

◎ボランティアセンター管理事業

決算額 1, 174 千円

・旧板部保育所がボランティア団体等が活用できるように整備され、平成26年4月ボランティアセンターとして供用開始され、その維持管理を行った。

◎民生委員児童委員協議会事業

決算額 10, 700 千円

・中原校区 20人、北茂安校区 27人、三根校区 20人

◎社会福祉団体補助等事業

決算額 39, 024 千円

・社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図るため「みやき町社会福祉協議会」、「遺族会」及び「ボランティア連絡協議会」へ活動補助金を支給した。

◎重度心身障害者医療助成事業

決算額 51, 899 千円

・対象者数 552人、申請件数 13, 887件

◎自立支援給付（補装具）

決算額 1, 919千円

- ・身体障がい者（児）の方の障がいを補い、より日常生活や社会生活を容易にするため補装具給付や修理を行った。（件数 37件）

◎障害者医療

決算額 39, 080千円

○更生医療

- ・障がい者の更生（障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。）に必要な医療の助成を行った。人工関節置換術、心臓手術、人工透析等（件数 1, 758件）

○育成医療

- ・障がい児の更生（障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。）に必要な医療の助成を行った。人工関節置換術、心臓手術、人工透析等（件数 3件）

○療養介護医療

- ・医療と介護の両方が必要な重度障害者が利用する病院への入所に係る医療費を給付した。（件数 144件）

◎障害福祉サービス給付事業

決算額 619, 440千円

- ・決定者数 268人、延利用者数 5, 650人

◎障害児通所等給付事業

決算額 123, 370千円

- ・決定者数 94人、延利用者数 1, 190人

◎地域生活支援事業

決算額 16,387千円

○障害者相談支援事業

・障がい者や障がい児の保護者からの様々な相談に応じ、必要な情報提供や助言を行う等の障害者相談支援事業を、NPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター・キャッチに委託して実施した。
(件数 4,431件)

○障害者虐待防止センター事業

・障がい者虐待の防止、早期発見及び適切な支援を行うため、障害者虐待防止法に規定される障害者虐待防止センターをNPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター・キャッチに委託して実施した。

○重度障害者等日常生活用具給付事業

・重度の障がい者（児）の日常生活をより便利にするために日常生活用具の給付を行った。
拡大読書器、特殊マット、ストマ等 (件数 149件)

○移動支援事業

・屋外での移動が困難な重度の肢体障がい者、視覚障がい者、知的障がい者等に対し、外出のための支援を行なうことにより、障がい者（児）の社会参加を促進した。
(利用実員数 6人、件数 78件)

○日中一時支援事業

・障がい者等を施設等で一時的に預かることにより、日中における活動の場を提供し、見守り、社会的に適応するための日常的な訓練等を行った。(利用実員数 18人、件数 894件)

○成年後見制度利用支援事業

・判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者の自立援助と福祉の増進のため、成年後見、補佐又は補助開始等の町長申立て及び後見人への報酬の助成を行った。(後見人報酬助成2件)

○手話奉仕員養成講座実施事業

・聴覚障害者の社会参加促進のため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を奉仕員として養成するため講座を開設した。（講座修了者 4名）

○重度障害者地域生活重点支援事業

・重度の障害者が重度障害者グループホームを安心してサービスを利用し、また、家族の休息も確保を行うため、その運営法人に対し運営補助を行った。（利用者 1名）

◎重度心身障害者タクシー利用費助成事業

決算額 904千円

・重度の障がい者に対して社会復帰・参加の推進を目的とし初乗り運賃補助を行った。（件数 1,381件）

◎特別支援学校放課後児童健全育成事業

決算額 17,202千円

・中原特別支援学校に通学する昼間に保護者のいない家庭の児童に対し、授業の終了後及び長期休暇等に生活指導を行うことを目的とし、放課後児童クラブを開設した。しょうがい生活支援の会すみかへ委託し実施。（定員 12人）

【健康増進課】（健康づくり担当）

◎広域小児救急医療支援事業 決算額 840千円

広域市町が協力金を負担し、久留米市聖マリア病院内に開設する夜間小児救急医療支援事業を実施した。

・利用者 212名

◎がん患者医療用かつら等購入費補助事業 決算額 120千円

がん治療による脱毛等により就労や社会参加等に支障のある方を対象に医療用かつらの購入経費及び乳がん患者の方への補整具の購入経費の一部を補助した。

・医療用かつら補助者 5名 ・補整具補助者 1名

◎がん検診・結核健診事業 決算額 26,079千円

町民の健康の保持増進を図るため、異常の早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診・結核健診を実施した。

また、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診、子宮がん検診を節目の年齢の対象者に実施した。

【各種がん検診受診者】 10,297人

・胃がん検診受診者	923人	・肺がん検診受診者	2,474人
・結核健診受診者	1,614人	・前立腺がん検診受診者	855人
・乳がん検診受診者	1,007人	・子宮がん検診受診者	1,422人
・大腸がん検診受診者	2,002人	・ピロリ菌検査受診者	83人

【新たなステージに入ったがん検診】（再掲）

・乳がん検診受診者	34人	・子宮がん検診受診者	22人
-----------	-----	------------	-----

◎予防接種事業 決算額 76,571千円

伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施した。

・定期各種予防接種接種者	5,357人	・高齢者インフルエンザ接種者（定期）	4,983人
・高齢者肺炎球菌接種者（定期）	267人	・子どもインフルエンザ接種者（任意）	2,082人
・高齢者肺炎球菌接種者（任意）	10人	・妊娠安心風しん接種者（任意）	5人

◎緊急風しん抗体検査事業 決算額 3,089 千円
風しんの流行を受け、定期予防接種の機会がなかった 39 歳から 56 歳までの男性に対して風しんの抗体検査を実施し、抗体価の低い者には予防接種を実施した。
・抗体検査者数 220 人 ・予防接種者数 51 人

◎佐賀県風しん予防接種事業 決算額 329 千円
妊娠を希望する女性や抗体価の低い妊婦の同居者を対象に抗体検査、または抗体価の低い者には予防接種を実施した。
・抗体検査者数 10 人 ・予防接種者数 40 人

◎健康増進事業 決算額 7,586 千円
町民の健康増進と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、異常の早期発見、早期治療のために健康増進事業を実施した。
・肝炎ウィルス検査受診者 524 人 ・健康相談者 1,851 人 ・健幸マイレージ登録者 235 人
・骨粗しょう検診受診者 198 人 ・生活保護健康診査 15 人

◎食の地域推進事業 決算額 3,078 千円
食を通じた「健幸長寿のまち」実現を図るため、地域でのコミュニティの構築を図るため、食に関する教室を実施した。
・健幸長寿食育サポーター数 31 人 ・健幸長寿食育サポーター研修会参加者 29 人
・食の健幸教室参加者 960 人 ・親と子の料理教室参加者 51 人

◎母子保健事業・次世代育成支援事業 決算額 28,614 千円
母と子がともに健やかに過ごせるように、妊娠期から育児期までの母子保健事業を実施した。
・母子健康手帳の交付者 193 人 ・妊婦健康診査受診者 2,280 人
・乳幼児健康診査受診者 983 人 ・育児及び離乳食相談・家庭訪問等実施者 2,038 人
・不妊治療費用助成者 28 人 ・ブックスタート実施者 189 人
・産婦健康診査受診者 143 人 ・新生児聴覚検査費用助成者 117 人

◎産前産後サポートステーション事業 決算額 11,376千円

NPO法人きゃんどうるハートに業務委託し、妊娠期から育児期までの切れ目のない支援を実施した。

- ・24時間相談受付者 143人
- ・乳房ケア実施者 22人
- ・産後デイサービス実施者 185人

◎歯と口腔の健康づくり事業 決算額 2,650千円

歯と口腔からの健康づくりとして虫歯等の早期発見及び歯科保健の向上を目的に、成人歯科保健事業として20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の節目の者に対し歯科健診を、母子歯科保健事業として妊婦歯科検診、10ヶ月児保護者歯科検診を実施した。

また、歯質の強化及び虫歯予防のためみやき町内の幼稚園、保育園の4歳児、5歳児に対しフッ素洗口事業、1歳6ヶ月児、2歳6ヶ月児、3歳児に対しフッ素塗布事業を実施した。

- ・歯周疾患検診受診者 178人
- ・妊婦歯科健診受診者 46人
- ・10か月児保護者歯科健診受診者 152人
- ・フッ素洗口実施児 398人
- ・フッ素塗布実施児 592人

◎特定健康診査等事業 決算額 21,295千円

生活習慣病等の予防や異常の早期発見、早期治療のために特定健康診査、後期高齢者健康診査、若年者健康診査、39歳以下健康診査、二次健康診査を実施した。また、特定健康診査後の結果説明会、健康相談及びメタボリックシンドローム該当者・予備群を対象に生活習慣の改善に向けての特定保健指導を実施した。

- ・特定健康診査受診者 2,040人
- ・若年者健康診査受診者 54人
- ・後期高齢者健康診査受診者 917人
- ・39歳以下健康診査 31人
- ・結果説明会参加者 1,730人
- ・二次健康診査受診者 230人
- ・特定保健指導参加者 172人

【子ども未来課】（子ども福祉担当）

◎児童手当事業 決算額 408,825千円
 延児童数 35,865人

◎ひとり親家庭等医療費助成事業 決算額 12,175千円
 対象者数 1,052人、年間延件数 5,741件

◎子どもの医療費助成事業（0歳児から18歳まで） 決算額 92,462千円
 対象者数 4,133人、年間延件数 53,082件

◎保育料等の状況（令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳児以上の保育料等が無償化された。）
 （単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度分	119,702,730	117,942,080	0	1,760,650	98.53
過年度分	3,453,250	1,630,340	134,200	1,688,710	49.12
合計	123,155,980	119,572,420	134,200	3,449,360	97.20

◎子どものための教育・保育事業 決算額 741,556千円
 子ども・子育て支援の充実を図るため、新制度に移行した私立保育園・幼稚園・認定こども園へ共通の給付（施設型給付費）や待機児童の解消等に対応する小規模保育事業への給付（地域型保育給付費）の経費を負担した。（広域委託町外保育園含む。）

◎子ども・子育て支援事業 決算額 44,531千円
 延長保育事業、病児・病後児保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育対策事業、保育所乳児中途受入促進事業、ファミリー・サポート・センター事業

- ◎子育て支援委託業務 決算額 17,730千円
 地域全体での子育て支援を行うため、子育てボランティア団体・グループの育成を援助する委託を行った。
- ◎放課後児童健全育成事業 決算額 45,753千円
 昼間保護者等のいない家庭の小学校児童の健全育成及び指導に資するため、遊びを主とした健全育成活動を行った。また、小学生全学年の受入れ、土曜日及び長期休業期間の開設を行った。利用人数 357人
- ◎出生祝金事業 決算額 12,090千円
 支給人数 181人 第1子 63人 第2子 66人 第3子 41人 第4子 9人 第5子以降 2人
- ◎子ども・子育て支援事業計画策定事業 決算額 4,840千円
 令和2年度からの子ども・子育て支援事業計画（第2期）策定のため、業務委託を行い、また、本計画に子どもの貧困対策及び児童虐待防止対策に関する内容を盛り込んで策定した。
- ◎保育所等施設整備補助金事業 決算額 323,544千円
 幼稚園（筑水幼稚園）及び小規模事業保育所（つぼみ保育園）から認定こども園（筑水こども園）への移行に伴い、保育所等の施設整備補助を行い、施設整備を推進することで、待機児童発生の抑制を行った。
- ◎保育士等人材確保促進事業 決算額 2,525千円
 町内幼稚園・保育所等に就労している保育士等へ養育支援金及び新たに町内幼稚園・保育所等で就労する保育士等への新規就労支援金などの補助を行い、保育士等の人材確保を促進することで、待機児童発生の抑制を行った。対象者数 28人
- ◎幼稚園就園奨励事業（幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年9月までの事業） 決算額 679千円
 対象者数 8人
- ◎幼稚園施設等整備助成事業 決算額 1,360千円
 町内私立幼稚園に対する施設等整備助成事業 助成園数 3園

【風の子・かぜのこ保育園】

保育園は、仕事・病気・障害・求職などの理由で、家庭において児童を保育することができない場合に、保護者に代わってその児童を保育する福祉施設である。

家庭の養育の補完を行い、健全な心身の発達を図るために「養護と教育」が一体となって、心豊かな人間性を持った子どもを育成することを保育の基本としている。

平成28年度から、開園時間を午前7時として、仕事をしている保護者が利用しやすくしている。

通常保育のほかに、「園外保育（バス旅行）」「保育参観」「施設慰問」「夕涼み会」「運動会」「農業体験」「生活発表会」等の四季に合わせた行事を行い、園児の健やかな心身の発達を願いながら保育を行った。

主な事業としては、保育園東側の元職員駐車場に小規模保育施設「かぜのこ保育園」を平成30年度に建設したため、その代替駐車場を整備するための用地として、保育園の南側の土地を購入した。

令和元年度末における在園児数は下記のとおりとなっている。

◎在園児数

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち受託分
風の子保育園	21 (2)	39 (0)	41 (1)	45 (3)	43 (1)	32 (3)	221	(10)
かぜのこ保育園	10 (0)	5 (0)	3 (0)	—	—	—	18	(0)

◎英会話教室委託事業

決算額 906千円

3歳児から5歳児を対象に、5月からの11か月間で40回（月に3～4回）実施。「英語を話せる」という楽しさが、積極性や自信を持つきっかけになる。

◎体操指導委託事業

決算額 1,224千円

2歳児から5歳児を対象に、5月からの11か月間で22回（月に2回）実施。体操により系統化して正しい運動刺激を与え、身体の各器官の発達を促す。

◎駐車場用地購入事業

決算額 14,676千円

保育園東側の元職員駐車場に小規模保育施設「かぜのこ保育園」を平成30年度に建設したため、その代替駐車場を整備するための用地として、保育園の南側の土地を購入した。

【地域包括支援センター】

地域包括支援センターでは、介護予防支援事業及び包括的支援事業（地域支援事業）を行っている。高齢化率（34.05%、R2.3.31現在）の増加に伴い、高齢者の一人暮らし世帯、高齢者のみの世帯も増加しており、地域全体での高齢者に対する支援が望まれている。

令和元年度においては、循環型介護予防エコシステム構築事業の継続実施、いきいき百歳体操の地区推進を実施し、住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防の推進を行った。また地域支援事業以外にも、シルバーカー購入助成事業や敬老事業等を行った。

◎寝たきり老人等紙おむつ支給事業	利用者32人	決算額 1,295千円
◎あんま等の施術料の助成事業（1人に年12枚発行）	利用者315人、使用枚数1,673枚	決算額 1,673千円
◎食の自立支援事業（配食サービス）	延人数1,534人：中原校区525人、北茂安校区638人、三根校区371人	決算額 12,535千円
◎緊急通報体制整備事業	整備台数131台、受信回数1,429回	決算額 2,695千円
◎敬老事業地区補助事業	対象者数6,783人：中原校区2,079人、北茂安校区2,894人、三根校区1,810人	決算額 6,437千円
◎高齢者介護予防活動推進事業	健康づくり事業、生きがいつくり事業を行った。	決算額 3,625千円
◎シルバーカー購入助成事業	対象者数37人	決算額 185千円
◎敬老祝金支給事業	支給者数1,122人：中原校区338人、北茂安校区500人、三根校区284人	決算額 14,450千円

◎敬老事業記念品支給事業 70才：483人、101才以上：15人、金婚者数：75組	決算額 <hr/> 568千円
◎老人クラブ活動等推進事業 ・単位老人クラブ活動補助金 1,101千円 ・老連活動費補助金 238千円	決算額 <hr/> 1,339千円
◎友愛ヘルプ事業（老人クラブに委託） 一人暮らしの高齢者や虚弱高齢者世帯を定期的に訪問し、孤独感を解消し安否確認を行った。	決算額 <hr/> 1,100千円
◎家族介護者交流事業（社協に委託） 介護者を対象に交流会や研修会を開催し、介護者相互の親睦を深め、介護知識の向上を図った。 延参加人数 28人	決算額 <hr/> 115千円
◎介護予防ふれあいサロン事業 高齢者の介護予防をより効果的に推進するため、レクリエーションリーダーを養成し、各地区でのサロン活動を支援した。 48カ所 延人数14,768人	決算額 <hr/> 2,134千円
◎いきいき百歳体操支援事業 高齢者が要介護状態に陥らず、健康でいきいきとした生活を送れるよう、重りを使った体操を主体的に取り組むための支援を行った。 開催か所 31カ所	決算額 <hr/> 1,339千円
◎循環型介護予防システム構築推進事業 多様なサービスの充実と要支援者をそれらのサービスにつなぐ手法の確立、元気高齢者の社会参加促進、介護予防サポーターの養成、住民主体の「通いの場」の支援等住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防を推進した。	決算額 <hr/> 6,363千円
◎生活支援体制整備事業 高齢者が住み慣れた地域で、生涯にわたって自分らしく安心して生活できるように、支え合いの地域づくりの活動を進める取り組みを生活支援コーディネーターを配置して行った。	決算額 <hr/> 23,475千円

◎老人保護措置費

(単位：円)

施設	入所者計	入所者負担金	扶養義務者計	扶養義務者負担金	介護サービス利用者負担	事務費	生活費	措置費計
南花園	51人	23,946,297	4人	349,200	1,890,027	61,618,810	28,862,779	92,371,616
寿楽園	2人	254,400			133,650	3,538,468	1,262,607	4,934,725
佐賀向陽園	2人	450,000			185,883	3,261,411	1,372,745	4,820,039
けいこう園	1人	90,000	1人	108,000		1,587,126	597,309	2,184,435
双葉老人ホーム	1人	409,200				1,511,360	649,850	2,161,210
池月苑	1人	0				1,135,503	533,261	1,668,764
合計	58人	25,149,897	5人	457,200	2,209,560	72,652,678	33,278,551	108,140,789
負担金計				25,607,097				
過年度分								0
負担金総計				25,607,097				

◎介護予防支援計画書作成業務

(単位：円)

区分	種別	単価	件数	報酬受入額	委託料支払額	
直営分	新規	9月まで	7,300	61件	445,300	
		10月～	7,310	46件	336,260	
	継続	9月まで	4,300	1,670件	7,181,000	
		10月～	4,310	1,211件	5,219,410	
	住改	2,000	14件	28,000		
直営分 合計			3,002件	13,209,970		
委託分	新規	9月まで	7,300	11件	80,300	80,300
		10月～	7,310	2件	14,620	14,620
	継続	9月まで	4,300	282件	1,212,600	1,212,600
		10月～	4,310	194件	836,140	836,140
委託分 合計			489件	2,143,660		
合計	新規	9月まで	7,300	72件	525,600	
		10月～	7,310	48件	350,880	
	継続	9月まで	4,300	1,952件	8,393,600	
		10月～	4,310	1,405件	6,055,550	
	住改	2,000	14件	28,000		
総計			3,491件	15,353,630		

【建設課】

◎土木費

○道路維持費 決算額 124,712千円

日常生活基盤となる町道の維持管理補修、地元への草刈りの委託及び道路台帳修正を行った。

町道維持管理委託(55地区)

セットバック測量委託(7件)、道路台帳整備

町道維持補修工事(69箇所)

委託料 19,714千円

工事請負費 104,998千円

○道路新設改良費 決算額 879,923千円

まちづくり環境整備の一環で道路の改良及び水路整備を実施した。

(合併特例債事業)

・白石西尾線道路改良工事(他3件)

・中原板部線道路用地買収(地権者5名)

・中原板部線道路事業に伴う水道移設補償(他2件)

工事請負費 171,115千円

公有財産購入費 49,797千円

補償補填及び賠償金 3,855千円

(単独事業)

・白壁千栗線道路拡幅事業に伴う物件補償調査業務委託(他15件)

・町南団地2号線側溝整備工事(他28件)

・板部中津隈線道路用地買収(他16路線、地権者55名)

・東寒水西寒水線道路拡幅事業に伴う物件移転補償(他6件)

・生活道路整備補助金(1件)

委託料 40,921千円

工事請負費 474,028千円

公有財産購入費 84,870千円

補償補填及び賠償金 29,107千円

負担金補助及び交付金 264千円

(社会資本総合整備交付金事業)

・橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託(他1件)

委託料 25,966千円

◎河川費

決算額 22,300千円

内水排除及び筑後川の洪水（高潮）時における支川への逆流の防止、支川等の水位を下げる為の水閘門、排水機操作を円滑に行い、災害発生を防止する為の操作業務委託を実施した。また、筑後川堤防の危険箇所の早期発見及び環境美化を目的として美化委託及び前川の水草等の処理業務を委託した。

- ・水こう門等管理委託料 4,205千円
- ・筑後川堤防除草委託料 17,369千円
- ・前川水草等処理委託料 726千円

◎住宅費

決算額 159,337千円

北浦団地、第2北浦団地、石貝団地、新町団地及び東寒水団地の5団地について指定管理者へ業務委託した。

みやき町公営住宅等長寿命化計画に基づき、天建寺団地を建替えるため基本設計等業務を委託した。また、町営住宅外壁補修工事を実施し、それに伴う設計及び監理業務を委託した。

新耐震基準施工以前に建てられた戸建て木造の耐震診断及び耐震改修を促進するために補助金を交付した。

- ・町営住宅指定管理業務委託 28,016千円
- ・天建寺団地建替え基本設計等業務委託 44,234千円
- ・町営住宅外壁補修工事 81,023千円
- ・町営住宅外壁補修設計委託 3,210千円
- ・町営住宅外壁補修監理委託 2,629千円
- ・戸建住宅耐震診断費補助金（4件） 225千円

【まちづくり課】

◎商工総務費

決算額 47,471千円

○西寒水工業団地（NO.2）開発に伴う配水管布設工事負担金（11,088千円）
西寒水工業団地（NO.2）開発事業に伴い、上水道の配水管布設工事費用を負担した。

○企業立地促進特区補助金（17,872千円）
佐賀県企業立地促進特区の特例対象者に該当する進出企業に、電気料金の4分の1以内の額を補助金として交付した。
（3年間、25,000千円限度）

◎定住促進対策費

決算額 306,752千円

○定住・移住奨励金（23,500千円）
子育て世代の定住促進及び町外への人口流出防止を目的として、町内に住宅を取得した定住者に奨励金を交付した。

○配水管布設整備事業費補助金（9,357千円）
民間事業者が開発する1,000㎡以上の住宅団地造成事業に伴う上水道管の布設経費に対し、補助金を交付した。

○通学支援バス運行事業（3,213千円）
通学の安全確保及び高校進学時に進路の選択肢の拡大を目的として、三根校区からJR中原駅及びJR吉野ヶ里公園駅までを結ぶ2つのルートของバス運行を行った。

○地域バス対策事業（9,933千円）
地域住民の日常生活を支える公共機関(路線バス)の運行維持に対し、鳥栖～神埼線、綾部線、江見線の3系統の運行費用の一部を、関係市町の負担割合によって負担し、路線の維持を確保した。

○コミュニティバス運行事業（15,831千円）
町内を循環するコミュニティバス5路線、①中央線、②中原線、③北茂安線、④三根東線、⑤三根西線の有償運行を行った。

○まちづくり活動支援事業（3, 014千円）

住民参加によるまちづくりの推進と町民が主体性を発揮できるよう、町内のまちづくり団体に自主的に行う創意工夫にあふれた、まちづくり活動の支援を行った。（5団体）

○世代間交流活動支援助成事業（5, 352千円）

世代を超えた地区住民の主体的な参画と創意工夫により、美しく活力ある、いつまでも住み続けたい地区づくりを実施する地区活動の支援を行った。（54地区）

○空き家利活用事業（14, 672千円）

空き家を地域活性化等のために利用する施設として活用するため改修工事を行った。（1件）

○空き家再生推進事業（5, 178千円）

一つ目は、倒壊等の事故、犯罪及び火災を未然に防止し生活環境の保全を図るために、不良住宅の認定を受けた空き家について、所有者が解体を行う経費の一部について補助金の交付を行った。（4件）二つ目は、空き家をリフォームし居住することを条件に、リフォーム費用の一部について補助金の交付を行った。（2件）三つ目は、新たに住宅を建築するために、既存空き家を解体除去するための経費の一部について補助金の交付を行った。（1件）

○みやき町戸建て定住促進住宅【No.2】整備事業（186, 426千円）

PFI法を活用し、民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や子育て世代を主軸とした中堅所得者向けの戸建て定住促進住宅を町内（中原校区1か所、北茂安校区1か所、三根校区2か所）に建設を行った。

ティアラみね苺館収支決算等の状況

		R1年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	511
	家賃等収入	15,798
	余剰電力売電	1,030
	収入計	17,339
支 出	住宅建設費	9,233
	維持管理費	4,302
	火災保険・損害保険料	44
	遊具設置工事費	1,425
	支出計	15,004
単年度収支		2,335

ティアラみねトマト館収支決算等の状況

		R1年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	352
	家賃等収入	15,795
	余剰電力売電	355
	収入計	16,502
支 出	住宅建設費	9,411
	維持管理費	4,861
	火災保険・損害保険料	42
	遊具設置工事費	1,478
	支出計	15,792
単年度収支		710

オリーブ館収支決算等の状況

		R1年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	1,056
	家賃等収入	35,883
	収入計	36,939
支 出	住宅建設費	21,540
	維持管理費	7,793
	火災保険・損害保険料	89
	遊具設置工事費	419
	支出計	29,841
単年度収支		7,098

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 14,218
------------------	------	-----------------

平成25年度繰入額 18,706千円

基金償還額 748千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 14,201
------------------	------	-----------------

平成26年度繰入額 17,751千円

基金償還額 710千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 4,594
------------------	------	----------------

平成27年度繰入額 5,470千円

基金償還額 219千円×25年

ひまわり館収支決算等の状況

		R1年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	682
	家賃等収入	29,378
	収入計	30,060
支 出	住宅建設費	15,837
	維持管理費	5,813
	火災保険・損害保険料	77
	遊具設置工事費	2,959
	支出計	24,686
単年度収支		5,374

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 3,905
------------------	------	----------------

平成29年度繰入額 4,245千円

基金償還額 170千円×25年

三根庁舎南集落内戸建収支決算等の状況

		R1年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	530
	家賃等収入	7,320
	収入計	7,850
支 出	住宅建設費	3,625
	維持管理費	2,033
	火災保険・損害保険料	36
	支出計	5,694
単年度収支		2,156

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 830
------------------	------	--------------

平成29年度繰入額 904千円

基金償還額 37千円×25年

みやき町戸建【No.2】収支決算等の状況

		R1年度 決算額 (単位:千円)
収 入	建設費国庫補助金	170,336
	定住総合対策基金繰入金	16,148
	収入計	186,484
支 出	住宅建設費	157,615
	土地購入費	26,237
	火災保険・損害保険料	9
	上水道加入負担金	616
	下水道受益者負担金	306
	合併浄化槽受益者分担金	960
	東部水道企業団補償金	683
	支出計	186,426
単年度収支		58

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 16,148
------------------	------	-----------------

令和元年度繰入額 16,148千円

基金償還額 646千円×25年

みやき町定住総合対策基金の状況

		R1年度 決算額 (単位:千円)
前年度末現在高		190,477
基金 積 立	土地貸付収入	518
	定住促進住宅整備事業 償還額	1,884
	住宅用地特別会計繰入分	9,355
	預金利息	114
	基金積立計	11,871
基金 取 崩	住宅用地取得造成事業 特別会計繰出金	15,878
	みやき町戸建て定住促進 住宅【No.2】繰出金	16,148
	基金取崩計	32,026
当該年度末現在高		170,322

【産業課】

◎産地パワーアップ事業費補助金

決算額 106,106 千円

市場を集約するとともに販売ロットの拡大による量販店からの要望に対応できる販売メリットの向上、生産者間の交流促進による優れた技術の共有・発展、出荷コストの削減や新規参入者の増加などにより、単位面積当たりの販売額を向上させるためアスパラガス集出荷施設の再編統合整備に対して補助金を交付した。

◎多面的機能支払交付金（農地・水・環境）

決算額 112,601 千円

農地や農業用水路及び農道補修等、地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動及び老朽化が進む農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組支援を行った。

主な活動実績として、

農地維持活動や共同活動では、①施設の共同点検作業、機能診断、計画策定、②農道及び水路の路肩、法面の共同草刈作業、③水路内の水草除去、泥土上げ、ゴミ拾い、④農道及び水路、ため池の法面の初期補修、⑤土地改良施設（水門、水管橋）の塗装、⑥外来種の駆除、水質調査、施設への植花等が実施されている。また、施設の長寿命化対策では、農道の簡易舗装や水路の木柵による護岸整備が実施されている。

◎狩猟免許取得等補助金

決算額 136 千円

有害鳥獣の捕獲に従事する狩猟者を確保し有害鳥獣による農産物等への被害防止を図るため、新たに狩猟免許を取得するものに対して補助金を交付した。

・第1種銃猟免許 1名 ・わな猟免許 1名

◎さが園芸生産888億円推進事業費補助金

決算額 22,752 千円

革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上、及び省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立していくために、必要な施設・機械等の整備を図ることにし補助金を交付した。

・いちご省石油対応ハウス増設 10a ・アスパラガス猛暑対応ハウス増設 21a ・キャベツ定植機1台 ・堆肥散布機1台

◎林地台帳システム整備委託料 決算額 1,365千円

森林所有者の世代交代等により森林所有者の所在や境界が不明な森林や林地が増加してきており、森林組合や林業事業主体が森林整備を進めるにあたって所有者等を特定する作業に多大な時間と費用がかかっている状況である。このため改正森林法により市町が林地台帳を整備管理することが義務付けられ、県と共有した森林クラウドシステムを整備した。

◎地区公園樹木伐採委託料 決算額 1,898千円

地区公園において、公園を利用しやすいように地区で維持管理を行ってもらっているが、地区での管理が難しい樹木の3m以上からの部分について町で伐採剪定を行った。

- ・ 中原校区3箇所、北茂安校区3箇所、三根校区4箇所 計10箇所

◎地域農業水利施設整備事業費補助金 決算額 13,182千円

農業用施設の有効活用、長寿命化及び維持管理コストの低減を図るため、土地改良区で取り組まれている国の補助事業である地域農業水利施設ストックマネジメント事業に対して、町は揚水機が21.875%、その他は17.5%の補助金を交付した。

- ・ 揚水機16台 制水門6箇所 水管橋2箇所

◎基盤整備促進事業補助金 決算額 53,158千円

土地改良区が田の汎用化を図るため基盤整備促進事業を活用し暗渠排水の再施工をされている。負担率は国50%、県17.5%、町27.5%、地元5%となっており、令和元年度は中原0.41ha、北茂安28.9ha、三根西51.1ha、三根東28.6ha実施され、その町負担分である27.5%の補助金を交付した。

【地域協力課】

◎地域おこし協力事業

決算額 9,647千円

町の産業等の活性化に向けた取り組みに特化した新たな担当課として、町の六次産業化を推進するため、また企業間の連携や農業者を結びつけるための事業を実施した。

○委託料

- | | |
|------------------------|---------|
| ・職員派遣委託 | 5,006千円 |
| ・みやき町地域おこし事業アドバイザー業務委託 | 1,090千円 |

◎地域おこし協力隊事業

決算額 30,718千円

地域の担い手となる人材の確保を目的として、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、地域の活力維持と魅力発見につなげるため、平成30年度より「みやき町地域おこし協力隊」を設置した。

隊員は都市部より町内に移住し、最長3年間でみやき町の活性化につながる事業を展開しながら、永住につながる活動を行っている。

今年度は4月から8月にかけて男性2名の隊員を任命し、昨年度任命も含め計10名が活動している。

- 隊員の主な前居住先 … 東京都（大田区・町田市）、神奈川県横浜市、愛知県春日井市、大阪市豊中市
福岡市（中央区・博多区・東区）、北九州市小倉南区

◎一木一草チャレンジ補助金

決算額 3, 186 千円

地域住民の健康づくりに寄与するとともに、地域コミュニティ形成、景観保全、六次産業化へのスキーム構築を試行するため、企画調整課が平成28年度より実施している補助事業を継承し、実施した。

補助額は対象事業ごとに算出し、対象事業費の10分の9以内、上限900千円（2年目：750千円、3年目：600千円）としている。また、1団体への補助期間を最長3年と期限を設けることで事業実施者の自立を促している。

実施年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
対象団体数	4団体	11団体	10団体	6団体

【農業委員会】

農業委員会費

決算額 12,144千円

農地の権利移動や転用など農地法に基づく許認可事務について、農業者を代表する機関として審議を行い、許可書の交付や町に対して許可意見書の副申を行った。

また、遊休荒廃農地の実態調査として、農地パトロール（農地の利用状況調査）の実施（8月～9月）により、現状を把握し、所有者に対する意向調査（11月～1月）を行うとともに、指導等の取り組みを行った。

◎令和元年度に、みやき町農業委員会における運営の状況及び審議した件数は、下記のとおりとなっている。

・定例農業委員会を開催した回数	12	回		
・現地調査を実施した回数	12	回		
・農地法第3条（農地の売買・賃借）	23	件	面積	45,798 m ²
・農地法第4条（所有者が農地転用）	11	件	面積	4,053 m ²
・農地法第5条（農地を売買や借地して転用）	49	件	面積	98,539 m ²
・農地法第18条（農地の賃貸借の合意解約）	79	件	面積	297,298 m ²
・利用権設定等の申し出（農業公社斡旋売買事業、農地中間管理事業分含む）	458	件	面積	2,108,233 m ²

◎利用状況調査結果による遊休農地面積 16.8ha（遊休農地率 0.85%）

【学校教育課】

教育基本法では、教育の目的は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して」行うものとされている。

21世紀を迎えた今日、少子高齢化や環境問題、グローバル化の進展など、社会は大きな変革期を迎えており、教育行政の面においても、教育制度の改正など、教育を取り巻く環境も大きく変化している。

こうした中、みやき町教育委員会は、教育基本法の本質にのっとり、町民の理解と協力のもとに、一人一人が豊かな人間性を培い、生涯にわたって自ら学ぶ意欲を養うなど生きる力を育むとともに、国際的視野に立ち、進展する社会に創意をもって対応し、文化の創造や産業の振興など社会や地域の発展に貢献できるよう、心身ともにたくましい、明日を生き抜く子どもを育成することをめざし、安心し、信頼して子どもを託すことができる学校づくりのため、次の事業を実施した。

◎ソフト事業

決算額 181,070千円

○放課後等補充学習支援事業（721千円）

3中学校で学習内容の定着が十分に図れていない生徒のために、地域の人材や外部の人材を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ学習への意欲と学習習慣の確立を図った。

○研究指定校事業（508千円）

・中原小学校、中原中学校において、平成30年度～令和元年度の2年間の佐賀県研究指定校として「児童生徒の活用力向上研究指定事業」に取り組んだ。

事業の目的としては、国語・算数・数学を中心に各教科における基礎的・基本的知識や技能の習得と活用力を高める授業等の実践的研究を行い、教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上に取り組んだ。 303千円

・中原小学校、中原中学校において、令和元年度～令和2年度の2年間の町独自研究指定校として「小中一貫教育の推進事業」に取り組んだ。

児童生徒が既習事項を生かし、互いに考えを出し合いながら課題を解決し、学習に主体的に取り組んでいくために、発達段階に応じた小集団での学習活動を取り入れた授業づくりに取り組んだ。 205千円

○スクールカウンセラー事業（2,150千円）

いじめや不登校等、児童生徒指導上の諸問題への学校対応問題、また家庭教育上の保護者の悩みなどに適切に対応することは重要な課題であることから、臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するカウンセラーを派遣し、児童生徒及び保護

者の個別相談に対し適切な相談・指導が可能となるよう、カウンセリング機能の充実を図った。

(学校別実施時間：中原小104時間、北茂安小112時間、三根東小100時間、三根西小100時間 合計416時間
中原中 40時間、北茂安中120時間、三根中 40時間 合計 200時間)

○JFA こころのプロジェクト事業「夢の教室」(1, 226千円)

全小学校6年生全員を対象として、国内のアスリートを特別授業講師「夢先生」として迎え、実体験等に基づく授業を通じて、フェアプレー精神や協力すること、夢を持つことの大切さ、失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識や態度を育む授業を実施した。

○ふるさと大使記念講演会(700千円)

中原中学校において、ふるさと大使である古賀稔彦氏に挑戦することの大切さや、夢に向かって努力しその夢をかなえることで、多くの方に感動を与えることができるなど、これまでの体験談等についての講演をいただいた。

○特別支援教育支援員設置事業(15, 180千円)

小中学校に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対し、学校において食事や教室の移動など日常生活の介助や学習活動上のサポートを行うため、特別支援教育支援員を16名派遣した。(中原小5名、北茂安小6名、三根東小1名、三根西小3名、中原中1名)

○みやき町育英資金貸付基金事業(6, 040千円)

経済的理由で就学困難な学生に対し、就学上必要な資金を貸し付けた。
(高校生3名、大学生12名)

○教育支援事業(17, 936千円)

児童生徒の学力向上及び生徒指導をすることを目的に、教諭補助6名を中学校へ、不登校対策講師1名を事務局に配置し、教育指導力の向上に努めた。また、ICT支援員4名を配置し、学校における情報通信機器の円滑・有効な活用を図り、教育情報化の推進に努めた。

○外国語指導助手配置事業（28,292千円）

新学習指導要領により小学校5,6年の英語教科化、3,4年の外国語活動の必須により中学校に各1名、小学校は校区ごとに1名の計6名ALTを配置し英語教育の充実を図った。

○部活動指導員活用研究事業（1,618千円）

中学校の部活動顧問教員の負担軽減と生徒の多様なニーズに対応した部活動指導体制の充実を図るために、各中学校に部活動指導員を配置した。（中原中3名、北茂安中2名、三根中1名）

○特別支援教育就学奨励費事業（2,988千円）

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、特別支援教育の円滑な実施を図るため、必要な援助を行った。（小学校61名、中学校20名）

○要保護・準要保護児童生徒就学援助事業（11,343千円）

経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対して、義務教育の円滑な実施を図るため、必要な援助を行った。また、次年度就学予定者の新入学児童生徒学用品費については、入学前支給を実施し入学時期の経済的負担軽減を図った。（要保護児童生徒1名、準要保護児童生徒139名、新入学対象者22名）

○学校給食費補助事業（77,522千円）

定住総合対策の一環として、高校3年生以下から第1子とカウントして小・中学校に在学する第1子、第2子は半額、第3子目以降は全額を補助し、さらに、ふるさと寄附金利活用事業を活用し第1子、第2子の残り半額分の上乗せ補助を行った。給食費補助を行うことにより、子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図り、少子化対策・子育て対策の推進を図った。

○学校給食調理業務委託事業（14,846千円）

調理員の適正配置と調理員不足を解消するため、中原小学校の給食調理業務を民間に委託した。

◎ハード事業

決算額 300,151千円

学校教育支援事業

○学校図書システム構築事業（6,034千円）

図書の実務作業を効率化し、児童生徒の図書貸出を円滑に行えるなど、図書室の活用を充実するため、図書管理システムを導入した。

義務教育施設整備

○北茂安小学校給食室改修工事（83,820千円）

自校式給食室の大規模改修として、北茂安小学校給食室改修工事を実施した。

○北茂安小学校給食室厨房機器更新事業（37,378千円）

北茂安小学校給食室改修工事に併せ、厨房機器を更新した。

○義務教育施設改修工事（149,606千円）

各学校の施設・設備の改修を必要に応じ効率的に実施し、教育施設機能の維持と教育環境の改善を図った。

中原小学校

・消火栓ポンプユニット取替工事 2,009千円

北茂安小学校

・校舎南棟防水工事 40,425千円

・放送音響調整卓・体育館音響システム更新工事 5,162千円

・窓ガラスコーティング補修工事 1,109千円

三根西小学校

・特別支援教室空調設備設置工事 3,359千円

・高架水槽・消火用補給水槽改修工事 5,886千円

・プールサイドマット改修工事 4,455千円

中原中学校

- ・フェンス等改修工事 9, 6 6 7 千円
- ・校舎南棟防水工事 4 4, 4 9 5 千円

北茂安中学校

- ・教室棟 2 F・3 F 南側窓ガラス改修工事 1, 1 3 0 千円
- ・渡り廊下改修工事 2 3, 4 9 4 千円
- ・プール循環ろ過装置全自動化改修工事 8, 4 1 5 千円

給食センター施設整備

○給食センター改修工事（2 3, 3 1 3 千円）

給食センターの施設・設備の改修を必要に応じ効率的に実施し、衛生管理基準の徹底と職場環境の改善を図った。

- ・空調設備設置工事 1 8, 3 4 9 千円
- ・蒸気配管（地下ピット）改修工事 3, 9 6 4 千円
- ・洗浄室壁塗装工事 1, 0 0 0 千円

【社会教育課】

◎社会教育関係

○まちづくりいきいき女性クラブ事業

決算額 2, 7 8 2 千円

地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区に任意でまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金を交付した。前年度と比較して実施地区数2地区、地区推進員数2名の増加となった。

推進員設置状況

・中原校区10地区13名 ・北茂安校区16地区18名 ・三根校区16地区16名 計42地区47名

地区推進員報酬 1, 6 3 1 千円

地区推進事業費助成金 1, 1 5 1 千円

◎社会体育関係

○各種スポーツ大会

令和元年度の社会体育事業については、行事を通して町民の親睦と融和そして基礎体力の向上を図り、健康で明るい町づくりに貢献することを目的として、校区単位でのミニバレーボール大会、町民体育大会、アジャタ(スポーツ玉入れ)大会を実施した。

主な行事

・ 6/30	第15回分館対抗女子ミニバレーボール校区大会	(23チーム 284名 1位 [中原]中原・姫方、[北茂安]中西・中東、[三根]新町)
・ 7/14	第15回分館対抗女子ミニバレーボール決勝大会	(10チーム 121名 1位 中原・姫方、2位 新町、3位山田・簗原)
・ 10/13	各校区町民体育大会(約6,000名)	
・ 11/24	第7回分館対抗男子アジャタ(スポーツ玉入れ)大会	(18チーム 158名 1位 土井内、2位 白壁、3位 西分)

○九州及び全国競技大会出場補助金

決算額 746千円

本町に在住する者が社会教育振興のため、県予選会または大会等を経て、九州地区又は全国競技大会に出場する場合に対し、補助金を交付した。令和元年度は、九州大会に8件延べ20名、全国大会に15件延べ42名の出場があった。

大会区分	開催地	件数	出場者数	交付額
九州大会	福岡・佐賀・長崎	2件	13名 (大人 2名、高校生以下 11名)	26,000円
	上記以外の九州	6件	7名 (大人 5名、高校生以下 2名)	49,000円
全国大会	九州・中国・四国・近畿地方	4件	18名 (大人 4名、高校生以下 14名)	206,000円
	上記以外の地域	11件	24名 (大人 6名、高校生以下 18名)	464,136円

《国民健康保険特別会計》

【保健課】

◎一般状況

令和元年度末における本町の国保加入世帯数及び被保険者数は、3,372世帯、5,352人となっている。国保加入率、国保の世帯数及び被保険者数の年度別推移は表1のとおりであり、国保加入世帯数、被保険者数とも減少している。人口は増加しているが、被保険者数は減少している。そのうち退職被保険者は、退職被保険者制度の終了（平成27年3月31日）に伴いさらに減少している。

表1 年度別加入状況（年度末）

（単位：人、世帯、％）

年 度	人 口 A	世帯数 B	国保加入 世帯数 b	被保険者 数 a	被保険者内訳				国保加入 率(被保 険者数) a/A	国保加入 率(世帯 数) b/B	1世帯 当たり 被保険者数 a/b
					一 般		退職者等				
					人数	割合	人数	割合			
30	25,596	9,837	3,505	5,638	5,621	99.70	17	0.30	22.03	35.63	1.61
元	25,635	9,973	3,372	5,352	5,350	99.96	2	0.04	20.88	33.81	1.59
伸率 (%)	0.15	1.38	△ 3.79	△ 5.07	△ 4.82	0.26	△ 88.24	△ 0.26	△ 1.15	△ 1.82	△ 0.02

◎収支状況

令和元年度決算は、収入総額3,890,911,598円（対前年度比0.76％増）、支出総額3,784,271,861円（同0.24％増）、収支額106,639,737円となっている。

表2 年度別収支状況

（単位：円、％）

年度	収入決算額	支出決算額	収支額	基金保有額	対前年度比（％）		
					収 入	支 出	基 金
30	3,861,612,810	3,775,266,780	86,346,030	0	△ 12.70	△ 14.35	—
元	3,890,911,598	3,784,271,861	106,639,737	0	0.76	0.24	—

◎医療費の状況

令和元年度の医療費の状況は、一般分と退職分の合計で前年度より0.84%（26,957千円）減少している「表3」。
 被保険者一人当たりの医療費（療養諸費）は、一般分が3.28%（18,134円）増加し、退職分は12.60%
 （37,939円）増加している。一般と退職の合計では3.48%（19,193円）の増となっている「表4」。

表3 医療費（療養諸費）の状況（事業年報ベース）（単位：千円、%）

年度	一般	退職	一般+退職
30 (増減率)	3,188,784 (△ 3.01)	9,935 (△ 64.29)	3,198,719 (△ 3.52)
元 (増減率)	3,168,711 (△ 0.63)	3,051 (△ 69.29)	3,171,762 (△ 0.84)

表4 一人当たり医療費（療養諸費）の状況（事業年報ベース）（単位：円、%）

年度	一般	退職	一般+退職
30 (増減率)	553,320 (△ 0.03)	301,061 (△ 5.86)	551,884 (0.32)
元 (増減率)	571,454 (3.28)	339,000 (12.60)	571,077 (3.48)

◎保険給付の状況

療養諸費のうち、保険者が実質的に負担する給付総額（保険者負担分＋高額療養費）の割合（給付率）は、一般分84.78%、退職分80.69%となっている。また、被保険者が負担する額（一部負担金－高額療養費）の割合（実質一部負担割合）は、一般分12.90%、退職分19.31%となっている。（表5）

表5 令和元年度療養諸費（医療諸費）負担区分（事業年報ベース） (単位：千円、%)

区分	費用額 (千円) a	保険者負担分 (千円) b	一部負担金 (千円) c	他法負担分		高額療養費 (千円) d	給付率 (%)	実質一部負担割合 (%)
				他法 (千円)	国保 (千円)			
一般	3,168,711	2,316,244	778,873	0	73,594	370,033	84.78	12.90
退職	3,051	2,136	915	0	0	326	80.69	19.31

$$\text{給付率 (\%)} = (b + d) / a \times 100$$

$$\text{実質一部負担割合 (\%)} = (c - d) / a \times 100$$

◎療養諸費の状況

医療費（療養諸費）の内訳は、一般分は表6、退職分は表7、一般と退職の合計は表8のとおりとなっている。入院の額の占める割合が最も大きいことから、入院の額の動向が医療費（療養諸費）の増減に直結することになる。

表6 療養諸費（一般）の内訳（事業年報ベース） (単位：千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
30 (増減率)	1,411,765 (△ 4.16)	999,585 (△ 0.17)	150,062 (△ 0.30)	2,561,412 (△ 2.42)	476,794 (△ 5.92)	96,558 (△ 5.40)	24,851 (32.80)	3,159,615 (△ 2.85)	29,169 (△ 17.35)	0 (0.00)	3,188,784 (△ 3.01)
元 (増減率)	1,360,140 (△ 3.66)	1,062,695 (6.31)	144,648 (△ 3.61)	2,567,483 (0.24)	448,323 (△ 5.97)	95,377 (△ 1.22)	30,093 (21.09)	3,141,276 (△ 0.58)	27,435 (△ 5.94)	0 (0.00)	3,168,711 (△ 0.63)
元年度構成割合 (%)	42.92	33.54	4.56	81.02	14.15	3.01	0.95	99.13	0.87	0.00	100.00

表7 療養諸費(退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
30 (増減率)	837 (△ 86.44)	4,551 (△ 62.80)	1,290 (△ 47.77)	6,678 (△ 68.01)	3,171 (△ 50.40)	57 (△ 83.48)	0 (0.00)	9,906 (△ 64.13)	30 (△ 85.71)	0 (0.00)	9,936 (△ 64.29)
元 (増減率)	0 (△ 100.00)	1,261 (△ 72.29)	333 (△ 74.19)	1,594 (△ 76.13)	1,457 (△ 54.05)	0 (△ 100.00)	0 (0.00)	3,051 (△ 69.20)	0 (△ 100.00)	0 (0.00)	3,051 (△ 69.29)
元年度構成割合 (%)	0.00	41.33	10.91	52.24	47.76	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	100.00

表8 療養諸費(一般+退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
30 (増減率)	1,412,602 (△ 4.50)	1,004,136 (△ 0.93)	151,352 (△ 1.07)	2,568,090 (△ 2.94)	479,965 (△ 6.47)	96,615 (△ 5.66)	24,851 (32.80)	3,169,521 (△ 3.37)	29,199 (△ 17.76)	0 (0.00)	3,198,720 (△ 3.52)
元 (増減率)	1,360,140 (△ 3.71)	1,063,956 (5.96)	144,981 (△ 4.21)	2,569,077 (0.04)	449,780 (△ 6.29)	95,377 (△ 1.28)	30,093 (21.09)	3,144,327 (△ 0.79)	27,435 (△ 6.04)	0 (0.00)	3,171,762 (△ 0.84)
元年度構成割合 (%)	42.88	33.54	4.57	80.99	14.18	3.01	0.95	99.13	0.87	0.00	100.00

◎保険税の状況

令和元年度の介護分等を含む保険税は、現年分調定額（一般＋退職）が578,657,800円で、4.72%の減となっており、収納額も553,769,229円で4.77%の減となった。これは一般と退職被保険者等の人数の減少に伴い、調定額・収納額が減となったことによる。

収納率は、一般分は0.04ポイント前年度を下回り、退職分は1.1ポイントの増となり、合計で0.06ポイントの減となった。（表9）

また、1世帯当たり調定額は166,856円で、1.67%の減となり、一人あたり調定額は104,188円で0.56%の減となった。（表10）

表9 年度別保険税の状況(現年分)

(単位：円、%)

年度	一般			退職			合計		
	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)
30	604,282,797 (△ 1.24)	578,544,523 (△ 0.77)	95.74 (0.46)	3,011,105 (△ 66.96)	2,978,103 (△ 67.23)	98.90 (△ 0.82)	607,293,902 (△ 2.21)	581,522,626 (△ 1.79)	95.76 (0.41)
元	578,196,082 (△ 4.32)	553,307,511 (△ 4.36)	95.70 (△ 0.04)	461,718 (△ 84.67)	461,718 (△ 84.50)	100.00 (1.10)	578,657,800 (△ 4.72)	553,769,229 (△ 4.77)	95.70 (△ 0.06)

※それぞれの数値は、医療分及び介護分の合計額である。

表10 年度別調定額

(単位：円、%)

年度	1世帯あたり調定額		一人当たり調定額	
	金額	増減率	金額	増減率
30	169,683	0.09	104,778	1.69
元	166,856	△ 1.67	104,188	△ 0.56

※被保険者世帯数及び被保険者数(年度平均)

年度	被保険者	
	世帯数	被保険者数
30	3,579	5,796
元	3,468	5,554

◎保健事業

○医療費適正化特別対策費事業

・レセプト点検事業

佐賀県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の2次点検を委託(広域化に伴い県内全市町)。

① 例月点検(毎月) ②縦覧点検 ③横覧点検業務 ④突合点検業務 ⑤資格確認業務

・被保険者の健康指導

訪問指導活動

国民健康保険特別会計で看護師を雇用し、主に重複受診や頻回受診者等長期受診につながる生活習慣病の重症化を防ぐために保健師との連携を図りながら訪問指導を実施した。

訪問指導実績： 90人

・広報等による活動

啓発チラシ：「国保だより」の全世帯配布を行った。(年4回)

・医療費通知の送付：年3回(県内統一回数)

・後発医薬利用差額通知の送付

処方された薬を後発医薬品に変えた場合の自己負担額が500円以上の差額があるレセプトを対象に通知を年2回発送した。(県内統一)

対象件数 7,303件

○特定健康診査事業

国民健康保険の40～74歳を対象に腹囲、血圧、血糖値などからメタボリック症候群となるリスクを早期に発見し、保健指導により医療費の抑制を図る。

健診名	対象者	実施回数	受診者数	総受診者数	心電図検査実施者数
特定健診	国民健康保険加入者 40歳～74歳	23日/年	集団 1,728人 個別 275人 データ受領 37人	2,040人	908人

○特定保健指導

特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者、予備群を対象に生活習慣の改善にむけての保健指導を実施。

区 分	対 象 者	保健指導中断者	評価終了
積極的支援	43人	23人	20人
動機づけ支援	178人	26人	152人

○その他の事業

・脳ドック検査補助

40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象とした脳ドック補助を行った。（検査料45,000円のうち28,000円を補助）

脳ドック検査補助実績 14人 392,000円

・二次健診

特定健診受診者で40歳～60歳、HbA1c6.5以上、たんぱく尿(－)～(±)の方を対象に、75g糖負荷試験及び血中インスリン検査、頸部エコー、微量アルブミン尿検査を実施し、血管のいたみ具合を早期に発見することで生活習慣病の予防を図る。実績 230人

・健康づくり地区推進員関連経費

56地区に60人の健康づくり地区推進員を配置し講習会等を実施した。

(報酬2,496,000円)

・健康教室等支援事業

各地区の健康保持・増進を目的とした地域活動の支援を行った。

21地区37回 418,335円(現物支給分を除く)

・健康増進アクションプラン事業

熱中症予防のための夏季休講期間中に、家庭で運動を継続してもらうための事業を展開した。

・健康づくり地区推進活動アドバイザー事業

事業目的 地区推進員の活動にアドバイスを行い、推進員の資質の向上を促し、健康づくり活動の活性化を図るため適切な支援を行う。

事業実績 元年度の実績として、健康づくり支援事業(気功・軽運動教室)の推進を図るため、教室開催にあたってのきめ細かな助言を行い開催に向けた条件整備を支援した。

・みやき町健康づくり支援事業

事業目的 みやき町内各地域において、気功や軽運動などの健康づくり事業を実施し、健康の保持・増進を図ることを目的としている。

契約先 特定非営利活動法人

佐賀県CSO推進機構 (指導員4名、事務補助員1名)

契約期間 平成31年4月～令和2年3月

契約金額 17,815,770円

事業実績 元年度の実績として、56地区で1,079回開催し、延べ12,961人が教室に参加

《下水道事業特別会計》

【下水道課】

◎決算状況

令和元年度の下水道事業特別会計は、

歳入	2,160,792千円	
歳出	2,097,854千円	
歳入歳出差引残額	62,938千円	
繰越明許費繰越額	22,011千円	
実質収支額	40,927千円	となっており、

その内、平成30年度からの繰越事業については、

歳入	649,860千円	
歳出	645,846千円	
歳入歳出差引残額	4,014千円	となった。

また、「歳入」、「歳出」の概要については、下記のとおりとなった。

○歳入

歳入決算の概要については、受益者分担金及び負担金 43,778千円(2.0%)、使用料及び手数料 194,821千円(9.0%)、国補助金667,200千円(30.9%)、県補助金2,847千円(0.1%)、町債 668,800千円(31.0%)、繰入金 468,173千円(21.7%)、繰越金 95,333千円(4.4%)、諸収入 19,704千円(0.9%)となった。

○歳出

歳出決算の概要については、人件費を含めた総務管理費 76,128千円(3.6%)、公共下水道事業一般管理費 526千円(0.03%)、公共下水道事業新設改良費 1,314,709千円(62.7%)、浄化センター等の維持管理費 64,968千円(3.1%)、農業集落排水事業新設改良費 11,099千円(0.5%)、農業集落排水施設等の維持管理

費 22,884千円(1.1%)、市町村設置型浄化槽事業新設改良費 128,237千円(6.1%)、市町村設置型浄化槽事業維持管理費 89,718千円(4.3%)、個人設置型浄化槽事業一般管理費 15,342千円(0.7%)、公債費 373,814千円(17.8%)及び減債基金積立金136千円(0.01%)となった。

公共下水道事業の新設改良費の中では、委託料(主に3次認可に係る詳細設計業務委託)134,053千円(10.2%)、工事請負費1,142,878千円(86.9%)、上水道布設替等の補償費37,154千円(2.8%)が主な内容となった。

公共下水道事業の維持管理費では、光熱水費・修繕料等の需用費26,166千円(40.3%)、浄化センターの運転管理等の委託料34,219千円(52.7%)が主な内容となった。

なお、姫方地区汚水管推進工事の施工方法を変更したことにより工期の延伸を行ったことと関連する集落内の面工事において迂回路を確保しながらの工事となり、その工事施工に日数を要することから、新設改良費の事業予算のうち繰越明許費として437,000千円を令和2年度に繰り越した。

また、農業集落排水事業の新設改良費の中では、委託料(主に機能強化更新工事に係る詳細設計業務委託)1,472千円(13.3%)、工事請負費(更新工事)9,570千円(86.2%)が主な内容となった。

農業集落排水事業の維持管理費では、光熱水費・修繕料の需用費が6,165千円(26.9%)、し尿汲取手数料等の役務費が5,388千円(23.5%)、2つの処理施設の維持管理業務委託等の委託料として11,331千円(49.5%)となった。

さらに、市町村設置型浄化槽事業の新設改良費の中では、工事請負費(単独浄化槽撤去工事費等)4,436千円(3.5%)、公有財産購入費(浄化槽購入費)123,802千円(96.5%)が内容となった。

市町村設置型浄化槽事業の維持管理費では、浄化槽修繕料等の需用費が2,031千円(2.3%)、維持管理業務等の委託料として87,357千円(97.4%)が主な内容となった。

個人設置型浄化槽事業の一般管理費では、居住用の浄化槽設置者に対する補助金等の負担金補助及び交付金として15,342千円(100.0%)となった。

◎令和元年度決算に係る公共下水道事業の概要

令和元年度決算における公共下水道事業の概要については、次のとおりとなった。

污水管工事等について『北茂安処理区』では、「石貝地区」、「千栗地区」、「白壁地区」、「東尾地区」、「城山台団地」の污水管築造工事及び千栗地区のマンホールポンプ設置工事を行うとともに、污水管理設後の舗装本復旧工事を中津隈地区で実施した。

『中原処理区』においては、「中原地区」、「姫方地区」、「原古賀地区」の污水管築造工事を実施した。

さらに『終末汚水処理場』では、みやき町浄化センター内の水処理棟（５－６系列）の建屋増設工事を実施した。

維持管理事業としては、主に平成１８年６月１日に稼動開始した「みやき町浄化センター」に係る諸経費等について予算執行した。

また、みやき町浄化センター内に太陽光発電パネル面積１，７５０㎡設置し、平成２６年２月から運用している売電事業に関しては、令和元年度は１４，５８７千円の売電収入となり、使用料等の経費１０，８１３千円を差引いても３，７７４千円の収益となった。

なお、売電収入分については、令和元年度の浄化センター維持管理費へ財源充当した。

◎下水道の普及状況

平成１８年６月１日にみやき町浄化センターの供用を開始しているが、令和元年度末の供用開始区域内の状況は次のとおりとなった。

令和２年３月末現在（令和元年度末）における住民基本台帳人口は２５，６３５人、供用開始区域内人口は１０，４０３人となっており、そのうち接続人口は７，６６４人（７３．７％）という現状である。

処理区別内訳は、「中原処理区」では、供用開始区域内人口３，８１１人のうち接続人口が２，７６９人（７２．７％）、「北茂安処理区」では、供用開始区域内人口６，５９２人のうち接続人口が４，８９５人（７４．３％）となった。

◎令和元年度農業集落排水事業の状況

○接続状況について

「上地高柳地区」については、平成10年6月に供用開始を行い、「箕原地区」については、平成14年6月に供用開始を行っているが、令和元年度末の供用開始区域内の状況は次のとおりとなった。

令和2年3月末現在（令和元年度末）における供用開始区域内住民基本台帳人口は1,055人となった。

また、整備率は「上地高柳地区」については、100%（132世帯）（受益者分担金納入済）、 「箕原地区」については、97.9%（331世帯）（受益者分担金納入済）であり、そのうち接続人口は893人（84.6%）という現状である。

処理区別内訳は、「上地高柳地区」では、供用開始区域内人口335人のうち接続人口303人（90.4%）、「箕原地区」では、供用開始区域内人口720人のうち接続人口が590人（81.9%）となった。

なお、令和元年度においても農山漁村地域整備交付金（国庫補助金）を活用し、上地高柳地区農業集落排水施設の長寿命化を図るため施設の更新工事を実施し、令和元年度で更新事業が完了した。令和2年度より箕原地区の更新事業を実施する。

◎市町村設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

平成28年4月からのみやき町浄化槽整備推進事業として公共下水道事業全体計画区域及び農業集落排水事業指定区域を除く区域を対象に市町村設置型浄化槽を令和元年度においても整備した。（公有財産購入費決算額： 123,801,610円）

生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止するために、民間事業者の技術力、ノウハウ等を活用する（PFI事業）により、浄化槽の設置業務、設置された浄化槽及び寄付を受けた浄化槽の維持管理業務を実施した。

令和元年度 浄化槽取得実績

市町村設置型浄化槽設置基数（新規設置分）			浄化槽寄附採納基数		
5人槽	7人槽	10人槽～50人槽	5人槽	6～7人槽	8人槽～50人槽
63基	44基	13基	9基	11基	2基
120基			22基		

◎個人設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止するため、居住用の浄化槽設置者に対して設置補助金の交付を実施した。

(浄化槽設置整備事業補助金決算額： 8, 542, 000円)

また、定住促進対策補助金として、基本補助に一律20万円の上乗せ補助金を交付した。

(定住促進対策浄化槽設置補助金決算額： 6, 800, 000円)

平成30年度 浄化槽設置補助実績

基本補助基数			定住促進補助基数			
5人槽	7人槽	8人槽～	5人槽	7人槽	8人槽～	加算金のみ
17基	7基	0基	17基	7基	0基	10基
24基			34基			

《グリーンパーク推進整備事業基金特別会計》

【企画調整課】

生活環境基盤整備事業 決算額 2,726千円

グリーンパーク推進整備事業基金特別会計を活用し、みやき町グリーンパーク香田公園を取り巻く自然豊かな環境を保護するために事業を展開する。「はぜ保存協会」と「山田ひまわり園」は、それぞれ山田地区のはぜ山、ひまわり園などの優良観光地の管理・育成・整備を担っている。その活動に対し補助金を交付し、運営支援を行う。

[令和元年度実績]

○ はぜ保存協会

山田地区に植栽されているはぜ山の荒廃を防ぎ継続した事業として景観的にも山を復元・再生し、町内観光振興を図り、町政に寄与することを目的とし、下記の事業を実施する。

①はぜ山内作業道整備 ②はぜ山管理 ③はぜ山地力再生 ④その他、はぜ山に関すること

○ 山田ひまわり園

園内整備を行うことで、より充実した観光環境を整備し、みやき町及び山田地区の地域振興・観光環境整備に寄与することを目的とし、下記の事業を実施する。

①地域観光・景観に寄与する作業道整備 ②地域観光・景観に係る管理 ③地域観光・景観に係る施設

④地域観光・景観再生 ⑤その他、地域観光・景観に関すること

(1) 補助金 2,725,800円

○ はぜ保存協会補助金 725,800円 ○ 山田ひまわり園整備補助金 2,000,000円

◎ 計 2,725,800円

《後期高齢者医療特別会計》

【保健課】

◎一般状況

平成20年4月、佐賀県後期高齢者医療広域連合が発足、75歳以上及び65歳以上74歳未満の老人医療受給者が老人保健医療から後期高齢者医療へ移行し、令和元年度末における本町の後期高齢者医療保険加入者数は4,451人となっている。

○年度別加入状況（年度末）

単位：人、戸

年度	人口	世帯数	後期高齢加入者数	うち被扶養者であった被保険者数	後期高齢加入率
30	25,596	9,837	4,348	470	17.0%
元	25,635	9,973	4,451	39	17.4%

○収支状況

令和元年度決算は、収入総額417,094,778円、支出総額415,020,000円で収支額は2,074,778円となっている。

年度別収支状況

単位：円

年度	収入決算額	支出決算額	収支額	対前年度比	
				収入	支出
30	405,040,666	396,625,239	8,415,427	6.48%	6.48%
元	417,094,778	415,020,000	2,074,778	2.98%	4.64%

○保険料の状況

令和元年度現年分の保険料調定額は特別徴収（年金からの直接徴収）が208,662,900円、普通徴収（納付書、口座振替）が97,892,000円で合計306,554,900円となっている。一方、収納額は特別徴収分が208,662,900円、普通徴収が96,354,900円、合計で305,017,800円となっており、収納率は99.50%となっている。また、滞納繰越分の保険料調定額は1,920,237円、収納額は1,340,000円となっており、収納率は69.78%となっている。

年度別保険料の状況(現年分)

単位：円

年度	特別徴収			普通徴収			合計		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
30	197,781,800	197,781,800	100.00%	93,970,800	92,507,400	98.44%	291,752,600	290,289,200	99.50%
元	208,662,900	208,662,900	100.00%	97,892,000	96,354,900	98.43%	306,554,900	305,017,800	99.50%

1人当たりの調定額

年度	1人当たりの調定額		被保険者数
	金額	増減率	
30	67,100円	3.59%	4,348人
元	68,873円	2.64%	4,451人

年度別保険料の状況(滞納繰越分)

単位：円

年度	調定額	収納額	収納率
30	1,289,082	819,645	63.58%
元	1,920,237	1,340,000	69.78%

《ふるさと寄附金基金特別会計》

【秘書公室】

《歳入》

◎ふるさと寄附金 決算額 82,575千円

これまで充実した返礼品開発を行い、寄附の使い道を明確に示したことにより全国から多額の寄附をいただいていたが、著しく多額の寄附金を受領していたこと等を理由に、令和元年6月からふるさと納税制度の指定から除外された。このため、下記の令和元年度の寄附件数・寄附額は2ヶ月（4月・5月）分となっている。

◆寄附件数 2,812件

◆寄附金額 82,574,717円

《歳出》

◎ふるさと寄附金事務費 決算額 151,663千円

ふるさと納税の返礼品（報償費）や、インターネットサイト手数料の他、ふるさと振興業務としてふるさと納税の受付停止中も、制度の復帰に備え、新しい地場産品の開発やインターネットショッピングサイトの運営委託等を積極的に行った。

◎ふるさと寄附金利活用事業費 決算額 170,855千円

「地区安全安心交付金」はふるさと寄附金を活用し、町内各地区へ300万円を限度として交付（決算額169,149千円）。各地区のコミュニティ整備や大木除去等、安全安心なまちづくりのための環境整備事業を各地区が事業実施主体となり活用された。

【建設課】

◎ふるさと寄附金利活用事業費 決算額 381,359千円

「道路水路整備交付金」は、町内各地区へ700万円を限度として交付。
建設課が管理する道路及び水路の環境整備事業を各地区が事業実施主体となり活用された。